

37日間の長かった2月議会も終わり新年度を迎えた。でも、今年はコロナウイルスのまん延拡大で、「希望の春」とは言いがたい状況が続いています。人生の節目である卒業式や入学式も変則の形で行うほどの深刻な状況です。

28日現在の県内での陽性確認者は82名、既に2事ですが、2名が亡くなり、4名が重症との事です。2名の方は退院されたとの事です。8月29日の土日には感染の大野知事から県民の皆様へ、不要不急の外出自粛のお願いがなされました。正にこれから数週間が正念場だろうと思います。

市民の皆さんも、手洗い・換気の悪い密閉空間、③間近で会話や発声をする密接場面に咳工チケットを励行頂き、①が集まる密集場所、②多数のピークを遅らせるべく、8月29日の土日には感染の大野知事から県民の皆様へ、不要不急の外出自粛のお願いがなされました。正にこれから数週間が正念場だろうと思います。

皆さん見えない「敵」かが重なる場面を避けて頂きました。ご注意頂き、特に3つの「密」が身を守りましょう。

37日間の長かった2月議会も終わり新年度を迎えた。でも、今年はコロナウイルスのまん延拡大で、「希望の春」とは言いがたい状況が続いています。人生の節目である卒業式や入学式も変則の形で行うほどの深刻な状況です。

28日現在の県内での陽性確認者は82名、既に2事ですが、2名が亡くなり、4名が重症との事です。2名の方は退院されたとの事です。8月29日の土日には感染の大野知事から県民の皆様へ、不要不急の外出自粛のお願いがなされました。正にこれから数週間が正念場だろうと思います。

市民の皆さんも、手洗い・換気の悪い密閉空間、③間近で会話や発声をする密接場面に咳工チケットを励行頂き、①が集まる密集場所、②多数のピークを遅らせるべく、8月29日の土日には感染の大野知事から県民の皆様へ、不要不急の外出自粛のお願いがなされました。正にこれから数週間が正念場だろうと思います。

皆さん見えない「敵」かが重なる場面を避けて頂きました。ご注意頂き、特に3つの「密」が身を守りましょう。

チャレンジ通信

なかやしき 慎

埼玉県議会自由民主党議員団

計議資料



発行者
県議会議員 中屋敷慎一
〒365-0039
鴻巣市東3-11-18-103
TEL 048-541-8110
FAX 048-541-0256



県議会2月定例会報告 過去最大となる新年度予算決まる



令和2年度一般会計予算 約1兆9,614億円

安心・成長・埼玉の新時代を創る！



↑フラワーホワイトデー×フラワーウォークの報告に、埼玉県花卉園芸組合連合会の皆さんと、神尾議長をお訪ねくださいました。

自民党県議団でコロナ対策の緊急要望

緊急対策費として 総額約35億円を計上!!

新型コロナウイルスの拡大を受け、自民党県議団は2月13日に緊急要望書を大野知事に提出。県は元年度予備費から約8千万円を充当して、24時間の専用電話相談窓口「県民サポートセンター」の開設などを進めました。

2月定例会では、第2弾として補正予算約4億5千万円を議決。さらに国の新型コロナ特措法の改正案成立を受け、第3弾として補正予算約30億円を議決しました。検査システムの強化や受診体制の整備をはじめ、医療機関等のマスク・消毒液の緊急調達、中小企業への新たな融資支援などが盛り込まれています。

自民党県議団が提案・可決！ 全国初!!ケアラー支援条例

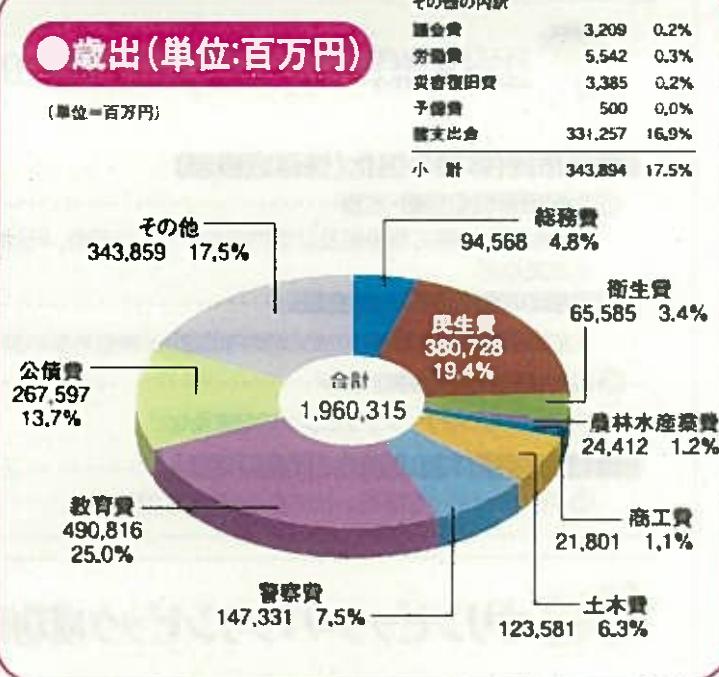
県議会2月定例会において私たち自民党県議団は、家族などを介護・看護するケアラーを支援するための「ケアラー支援条例」と「受動喫煙防止条例」を提案し、賛成多数で可決されました。

埼玉県は急速に高齢化が進んでいます。「ケアラー支援条例」では、ケアラーが孤立しないように十分配慮するとともに、県は市町村、関係機関、事業者及び民間支援団体と相互連携を図り支援に取り組まなければならぬ

いと定めています。

また、18歳未満のヤングケアラーに対する教育機会の確保などを求めています。施行は3月31日からになります。

「受動喫煙防止条例」は、今年4月改正の改正健康増進法を補完するもので、客席面積100m²以下の飲食店も原則禁煙とし、ただし従業員がいない場合や全従業員の承諾がある場合は喫煙できると定めています。施行は県民への告知期間を十分に設けるため来年4月1日としています。



令和2年度当初予算 主な新規事業を報告します



災害に強い埼玉を創るために

■激甚化する降雨への対応〔県土整備部〕

新 県土強靭化緊急治水対策プロジェクト……………8,509百万円
*漏水・浸透対策、*溢水・越水防止対策、*浚渫の強化など
拡 激甚化する降雨に対応する総合的な治水対策……………10,302百万円

■被災者支援制度の拡充〔危機管理防災部〕…181百万円

新 県・市町村被災者安心支援制度を拡充し半壊世帯を支援

■危機や災害に強い体制づくり

〔危機管理防災部・警察本部〕……………201百万円

新 危機や災害に対処する具体的なシナリオの作成及び図上訓練の実施による関係機関との連携強化(埼玉版FEMA)、危機管理防災センターの大型映像装置改修、*警察活動で活用する装備資機材の整備など

■CSF(豚コレラ)対策の実施〔農林部〕……………87百万円

新 CSFワクチンの接種及び抗体検査、野生いのししの検査、
新 ブランド豚の受精卵を凍結し遺伝子を保存など



県民の安全な暮らしを守るために

■警察官の実質的増員〔警察本部〕……………69百万円

新 長期研修生の定数枠を有効活用し警察官15人を実質的に増員

■交通事故防止〔県民生活部・警察本部〕……………64百万円

新 高度交通事故分析システムの構築、*横断歩道の歩行者優先意識の普及、*事故多発時の緊急対策の推進など

■運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大〔警察本部〕……………87百万円

■高齢運転者の安心・安全事業〔県民生活部〕……………4百万円

新 シルバー・サポーター制度の周知、協賛事業者の拡大、*高齢者運転免許証自主返納サポートセミナー等の実施など

■サイバー犯罪の対応力強化〔警察本部〕……………29百万円

*サイバー犯罪対処能力養成のための研修の強化、新 解析用ソフトの購入など



医師確保・医療体制の強化のために

■医療提供体制の強化〔保健医療部〕

新 後期研修医の獲得・定着……………54百万円
*後期研修病院に指導医及び専門医をチームで派遣、*研修資金貸付枠の拡充など

新 医師の職場環境の改善支援……………4百万円
*産科医師の負担軽減のため、院内助産所・助産師外来の開設を支援

■在宅医療提供体制の充実……………98百万円

*アドバンス・ケア・プランニングの普及など

■救急医療体制の強化〔保健医療部〕……………279百万円

新 ドクターカーを活用した救急医療体制の充実など



オリンピック・パラリンピック成功に向けて

■東京2020オリンピック・パラリンピック開催

新 大会の成功に向けた取り組みの実施〔県民生活部〕……………1,629百万円
新 大会期間中イベントの開催、新 聖火リレーの実施、ボランティア活動の運営など

新 大規模備蓄等のための設備・体制強化〔危機管理防災部・警察本部〕……………699百万円

拡 関連イベントの実施〔県民生活部・産業労働部・農林部〕……………285百万円

新 「世界ゴールド祭2020」「埼玉WABISABI大祭典2020」の開催など

新 レガシーの創出〔県民生活部・福祉部・都市整備部〕……………278百万円

新 観戦機会の提供、*パラリンピックレガシーとして障害者アートの魅力を生かしたイベントを開催など

■オリンピック・パラリンピックを契機とした外国人観光客の誘致〔産業労働部〕……………32百万円

新 外国人観戦客を対象にした観光コースの案内、新 サイタマツーリズムメディアセンターの設置など



地域経済を元気にするために

■先端産業創造プロジェクトの推進〔産業労働部〕

新 医療・ヘルスケア機器等の開発・事業化支援……………156百万円

拡 新エネルギー製品の開発・事業化支援……………40百万円
新 CEMS事業への参入支援、*開発製品等の販路開拓に対する支援

● 航空・宇宙、モビリティの事業化支援……………104百万円

拡 ロボット・AI・IoT等の開発・導入支援……………279百万円
*AI活用機器等の開発や実証に向けた支援、新 簡易で安価なボードコンピュータを活用したものづくり企業のAI・IoT化支援など

拡 事業化の促進……………68百万円
新 社会課題の解決に向けたオープンイノベーションの支援、*先端産業支援センター埼玉の運営など

■県内企業の海外ビジネス展開支援〔産業労働部〕

新 海外ビジネスに関する県内企業のニーズ等を把握する調査の実施
*ジェットロード事務所との的確な役割分担に基づいたビジネスサポート拠点の運営、*海外における現地大学と連携したジョブフェアの開催など

■渋沢栄一創業プロジェクトの推進〔産業労働部〕

新 伴走型の創業支援=成長意欲のあるベンチャー企業等に対して、先輩起業家や専門家等による助言指導、ビジネスマッチング・資金調達等の伴走型の支援を実施、新 「仮称渋沢栄一創業家サロン」の検討

■スポーツ・芸術のすそ野拡大、産業化

新 オリ・パラを契機とした文化芸術の発信と活性化〔県民生活部〕……………189百万円

拡 スポーツの産業化に向けた支援〔産業労働部〕……………13百万円
*県内スポーツ産業の成長産業化に向けた支援策の検討など

■商店街・中小企業への支援〔産業労働部〕

拡 商店街振興の推進……………69百万円
*集客事業や施設整備に取り組む商店街に対する助成、*意欲の高い地域に対して専門家を派遣するNEXT商店街プロジェクトの実施など

新 プッシュ型中小企業支援の実施……………27百万円
*「省力化」「省人化」「外国人材活用」「事業承継」の三大課題について専門的アドバイザーによる訪問支援など

■スマート農業の推進〔農林部〕……………58百万円

新 スマート農業普及推進研究会の設置、モデル経営体による実証(4か所)、施設園芸の省力化に必要なスマート農機の導入を支援(6か所)など

■スマート林業の推進〔農林部〕……………92百万円

新 航空レーザ・ドローンレーザを活用した森林資源調査の実施、新 丸太仕分け作業及び需給情報を共有化するための丸太自動認識システム等の導入支援など

未来を切り拓く基盤づくりのために

■埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進〔環境部〕……………39百万円

新 行内検討チームを設置し、今後の課題について市町村ヒアリング及び民間企業との意見交換の実施、新 市町村の希望に応じた専門家の派遣、市町村の地域特性を踏まえたまちづくり方策の検討・提示など

■エネルギーの効率的な利用の促進〔環境部〕……………201百万円

新 IoT等を活用した省エネ設備の導入に対する助成、新 エネルギー使用量が多い中小企業のCO₂削減対策実施状況を見える化、新 民間企業からの寄附を活用する新たな仕組み等による市民共同発電事業の支援など

■市町村のコンパクトシティの取組推進〔都市整備部〕……………18百万円

新 将来人口分布や高齢化の進行状況、商業施設の立地などのデータを収集・分析し、「見える化」を実施など

■埼玉版SDGs[※]の推進〔企画財政部・環境部・県民生活部・産業労働部〕……………14百万円

*全行业的にSDGsを推進する体制の整備、*官民で構成するコンソーシアムの設置、*SDGsを自ら取り組む事業者・団体を登録する「SDGsパートナーシップ制度」(仮称)の創設、*取り組み事例の発信、*環境関連団体等との連携による取り組み促進、*啓発フォーラムの開催

■「あと数マイルプロジェクト」の推進

新 公共交通の利便性向上策の検討〔企画財政部〕……………14百万円
*有識者会議の設置、利便性向上策や交通流動の調査実施

新 ミッショングリンクの解消による道路網の多量化〔県土整備部〕……………4,260百万円

新 産業拠点を支えるインフラ整備〔県土整備部〕……………1,016百万円

新 ボトルネック箇所の解消による円滑な交通の確保〔県土整備部〕……………984百万円

※SDGsとは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年に国連開催のサミットで決められた国際社会共通の目標。「貧困をなくす」「貧困の高い教育の提供」「働きがいと経済成長の両立」など17の分野別目標と、169項目の達成基準からなる。

県議会6月定例会報告

新型コロナウイルス感染“第2波”に備え体制強化へ



一般会計
補正予算

【第5号】

約107億4,118万円

【第6号】

約1,484億4,435万円

過去最大規模の補正予算を議決！！

県議会6月定例会は6月15日から7月3日にかけて開催し、新型コロナウイルス感染症拡大防止策と第二波への備えを盛り込んだ一般会計補正予算『【第5号】107億4,118万1千円及び【第6号】1,484億4,435万9千円』の計上等を議決しました。

その内訳は、【第5号】補正予算は、民間によるPCR検査体制のさらなる充実と、30分で結果が分かる抗原検査の導入等に30億3,901万3,000円、中小企業に対する支援として「新型コロナウイルス感染症対応資金※1」及び「経営安定資金※2」の融資枠を拡大するために56億2,690万円、さらに、子供たちの学びの機会を確保するため、県立学校のICT（情報通信技術）環境の早期整備のために9億3,192万9,000円が計上されています。

【第6号】補正予算は、6月12日に成立した国の第2次補正予算に対応したもので、新型コロナの入院患者を受け入れる医療機関の

空き病床に対し1日上限30万円1千円を助成する事業が盛り込まれています。その他、感染症専門医など4人1組の「COVMAT（コロナ対策チーム）」を設置する事業に約1億1,509万円、県内の中小企業や個人事業主を対象とした家賃支援に約120億2,354万円が計上されています。

6月定例会ではさらに、本会議場での3密を防ぐため、採決時以外は出席議員を3分の2にし、3分の1の議員は別室で審議をする体制にした他、私たち自民党県議団が提案した、県の新型コロナウイルス対策を検証するための「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」を設置しました。私も自民党所属委員の一人として、また、団政調会長として懸命に努めて参ります。



※1 = 埼玉県新型コロナウイルス感染症対応資金については、埼玉県庁産業労働部金融課 企画・制度融資担当 ☎ 048-830-3801 へご相談ください。

※2 = 経営安定資金はじめ、経営あんしん資金、緊急借換資金については、地元の商工会議所・商工会、またはお取り引きのある金融機関へご相談ください。

補正予算【第5号】【第6号】から主な事業をご報告します！

事業名	金額（千円）	事業概要
中小企業・個人事業主等に対する家賃への支援（産業労働部）	12,023,547 【第6号】補正予算	厳しい経営状況に置かれている県内中小企業や個人事業主等に家賃支援金を支給（賃借人・賃貸人に支援）
中小企業に対する資金繰り支援（産業労働部）	5,626,900 【第5号】補正予算	県制度融資枠（新型コロナウイルス感染症対応資金と経営安定資金）を拡大
緊急小口資金等の特例貸付の実施（福祉部）	13,667,941 【第6号】補正予算	緊急小口資金等の特例貸付を継続するために必要な貸付原資を補助
介護・障害福祉サービス等に対する感染症対策・再開支援（福祉部）	29,715,945 【第6号】補正予算	介護・障害福祉サービス等を提供する事業者の感染症対策やサービス再開に向けた経費を補助 またサービス継続に従事した職員に慰労金を支給
児童福祉施設等における感染拡大防止対策支援（福祉部）	2,941,564 【第6号】補正予算	感染拡大防止のための備品・衛生用品等の購入経費及び感染症対策等に関する派遣指導・相談窓口設置等にかかる経費を補助
県民相談体制の強化（保健医療部）	1,166,666 【第6号】補正予算	県民サポートセンターの継続、帰国者・接触者相談センター業務の郡市医師会への委託継続等
検査体制の強化（保健医療部）	1,455,276 【第5号】補正予算 80,839,406 【第6号】補正予算	抗原検査の保険適用承認に伴う公費負担、PCR検査の民間委託及び民間検査機関のPCR検査機器整備への助成、発熱外来PCRセンターの検査体制の拡充、医療機関等への感染防護具等の追加配布、入院医療機関の病床確保等への支援、医療機関・薬局等の感染防止対策、医療従事者等への慰労金の支給等
妊産婦への総合的な支援（保健医療部）	830,982 【第6号】補正予算	妊産婦への寄り添い型支援、分娩前PCR検査費用の助成、PCR検査を実施する産科医療機関の設備整備への助成等
市町村事業への助成（保健医療部）	1,045,000 【第5号】補正予算 1,045,000 【第6号】補正予算	国からの「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を活用し市町村が実施する感染拡大防止や医療体制の整備等への助成【第5号】及び、負担率が国10/10に拡大されたことに伴う増額【第6号】
学校教育総合支援事業（教育局）	101,472 【第5号】補正予算 1,971,200 【第6号】補正予算	臨時休業にともなう学習の遅れを解消するため、学習指導員を配置する市町村へ補助を実施

「新型コロナウイルス、あなたが使える緊急支援」自民党のホームページをご参照ください。→ <https://www.jimin.jp/covid19/>



想いは熱し!!

野中 あつし

衆議院議員

地域選出議員として、川里地域と国とのパイプ役として活動して参ります。

守ろう! 変えよう! 想いは、熱し!!
声をかたちに、心の通った政治を。



高収益作物次期作支援交付金

[令和2年度補正予算額 24,190百万円]

<対象の基準>

新型コロナウイルスの影響による需要の減少により市場価格が低落するなどの影響を受けた野菜・花き・果樹・茶等の高収益作物について、次期作に前向きに取り組む生産者を支援し、国内外の新たな需要促進につなげます。また、施設園芸用の単価を新たに設定するとともに、農業生産者に取り組む生産者の支援を追加する運用改善を行いました。

<政策目標>

野菜・花き等高収益作物について、新型コロナウイルス収束後に向けた生産体制の整備

<事業の内容>

1. 次期作に前向きに取り組む生産者への支援

○ 次期作に前向きに取り組む野菜・花き・果樹・茶等、高収益作物の生産者に対し、種苗等の販売購入や機械レンタル等を支援します。
【定期支援】10a当たり5万円※1

また、高集約型経営である施設園芸については、交付単価を新たに設定します。

施設花き等: 10a当たり80万円
施設果樹: 10a当たり25万円

○ 新たな品種や新技术の導入等の取組を支援します。
【定期支援】10a当たり2万円×取組数※2

2. 農道出荷に取り組む生産者への支援

○ 花きや茶等の高品質などを厳選して出荷する取組を支援します。
【定期支援】1人・1日当たり2,200円

※1、※2は、中山間地域等では支援単価を1割加算
※ 政府の用意するセーフティネットへの加入を検討する生産者を支援

<事業イメージ>

[取組例]

- ・生産・流通コストの削減に要する経費
- ・種苗、肥料、農薬等の資材費
- ・土壤改良資材の投入に要する経費
- ・灌水装置や換気扇の導入に要する経費
- ・作業環境の改善に要する経費 等



[取組例]

- ・新たに直販等を行うためのHP等の環境整備
- ・新品种・新技术の導入等
- ・海外の残留農薬基準への対応、有機農業やGAP等の取組 等



[取組内容]

- ・产地の取り決めに基づき、まとめて高品質な花き等を出荷



新たな需要に対応した生産強化

<事業の流れ>



[お問い合わせ先] (野菜等関係) 生産局園芸作物課 (03-6738-7423)
(花き関係) 生産局園芸作物課 (03-6738-6162)
(茶関係) 生産局地域対策官 (03-6744-2117)

野中事務所
熊谷事務所
〒360-0037
埼玉県熊谷市筑波1-142-2
TEL : 048-577-6597
FAX : 048-577-6598

加須事務所
加須事務所
〒347-0001
埼玉県加須市大越2194
TEL : 0480-53-5563
FAX : 0480-53-5635

東京事務所
東京事務所
〒100-8981
東京都千代田区永田町2-2-1 やってます!
衆議院第一議員会館419号室
TEL : 03-3508-7041 FAX : 03-3508-3841

ツイッター
フェイスブック

川里地域の皆さん、衆議院議員の野中厚です。今年は新型コロナウイルス感染症により、空白の時間が過ぎ、気が付けば夏が来たという感じがします。今年の夏はコロナ禍で迎える初めての夏です。マスクを着けることで熱中症のリスクも高まります。熱中症にならないように、屋外で人と十分な距離が確保できる場合にはマスクを外し、こまめに水分を補給してください。

今回の新型コロナウイルス感染症は地域経済にも大きな影響を与えています。

川里地域の基幹産業である花卉農家の方々も、新型コロナウイルス感染症により歓送迎会、総会などが開催できず、大きな影響を受けました。花卉農業を続けていただくために**10aあたり80万円の交付金が支払われます。**

また「**自民党 特設サイト**」を検索していただければ支援策について掲載されています。ご不明な点がありましたら、野中厚事務所までご連絡ください。

これからも地域経済、基幹産業を守るべく、中屋敷慎一県議会議員、坂本晃市議会議員とともに川里地域の声を反映してまいります。

埼玉県議会自由民主党議員団
政務調査会長



なかやしき慎一

「なかやしき慎一」HPはこちらから
<https://www.nakayashiki.net/>

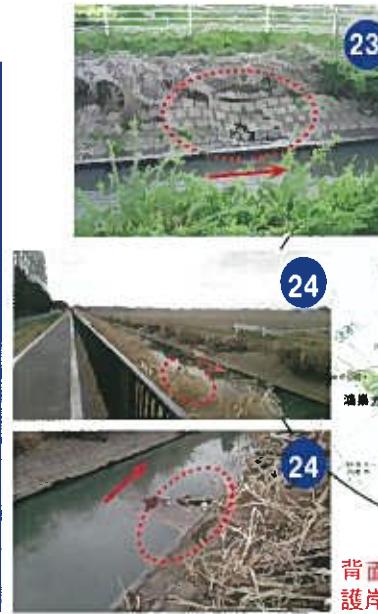
チャレンジ通信



新型コロナウイルス感染症に罹患されご逝去された方々、「令和2年7月豪雨」災害に遭われご逝去された方々のご冥福をお祈りすると共に、被害を受けられた方々に心からお見舞い申し上げます。

「文月に思う」

「令和こうのす」創刊号を発行頃の「コロナウイルス感染症」以前が遠い昔のように感じるの私だけではないと思います。第1波を何とか乗り切れたかと思っているうちに、次の波が訪れつつある不安感が募る日々ですね。さて、今号では、令和2年度の川里地域における当初予算箇所付けについてお知らせします。昨年の台風被害の対応が中心となっていますが、この他にも、県道鴻巣・羽生線の除草などもすでに終えています。



令和2年度当初予算箇所 (川里地域)



自民党



鴻巣市議会

「令和こうのす」ニュース 2号

坂本 あきら



令和2年7月発行

【発行者】 討議資料
鴻巣市議会議員 坂本 晃
〒365-0002 鴻巣市赤城168
TEL 048-569-0825

新型コロナウイルスによる感染症が世界中に広まっています。日本でもまだまだ感染が収束していません。鴻巣市議会も3月定例会は最低限の開催で終了しましたが、6月定例会が通常に近い形で開催されました。その主な結果を報告いたします。

委員会提出議案第2号 鴻巣市議会議員政治倫理条例の一部改正について

旧川里町議会から鴻巣市議会に移行された政治倫理条例が、変更されました。昨年、一人の議員の行動が政治倫理に抵触するのではないかと審査請求が出されました。実際には審査されずに終わってしまいました。

審査請求をした側の理由も聞かず、疑われた議員の説明も聞かず蓋をしてしまいました。こうしたことがあり、議員から政治倫理条例の審査請求が簡単にできないように提案され、賛成多数で変更となりました。

今までの政治倫理条例は、①市民請求（有権者の50分の1約2,000人）と、②議員請求（定数の8分の1で4人）の2通りの審査請求方法がありました。今回の変更は、議員請求の8分の1（4人）から2分の1（13人）になってしまいました。市民の皆さんから請求をすることは大変難しいこととなっていますので、議員が自ら審査請求をして速やかに審査会を開き、疑いがあればこれを正していくことが、市民の皆さんの理解をいただけるものと思っています。

坂本晃はこの政治倫理条例が市民の皆さんに分かりやすい条例であってほしいと考え、変更には反対をしました。

【坂本晃 6月議会一般質問】

●新ごみ処理施設建設白紙解消の検証

問 市長から議員に対しての強い決意表明の後、白紙解消としたが、決断したのはいつだったのか？

答 昨年度に、構成市である行田市及び北本市の市長が交代し、構成市間で方向性が一致しないため、今後の事業展開に当たり、各市長の意向を確認するために、令和元年12月12日に正副管理者会議を開催し、各市長の意向を確認した。行田市長が建設地の変更を表明したために白紙解消の提案をした。

問 約6年という時間をかけて、これまでに6億3648万円（鴻巣市負担約2億5953万円）かかっているが、この費用についてはどのように受け止めているのか？

答 3市が一体となり各業務に取りくんだ必要不可欠な経費であると認識している。

問 新たなごみ処理施設整備事業は、鴻巣市単独で進めてみてはどうか？

答 本市は、郷地・安養寺を候補地とし、北本市と勉強会を行うとともに、新しい枠組みを模索する。よって、鴻巣市単独では整備しない。

●地域医療体制整備基金

問 基金の活用基準はどのようにになっているのか？

6月定例会より議席が変わりました。議席番号は20番となりました。一日も早く新型コロナウイルス感染症対策が完了し、安心して生活ができるることを願っています。

市長・副市長・教育長の給料減額と、議員報酬減額について

6月議会に2つ議案が提出されました。

新型コロナウイルス感染症対策の一環として、市長30%・副市長20%・教育長15%の給料減額とし、期間は7月から9月までの3ヶ月間が提案され、全員の賛成により決定されました。

議員報酬減額については、会派（チームコスモス）から、議長20%・副議長15%・議員10%の報酬を減額し、期間は7月～12月までの6ヶ月間の議案が提出されました。

議員間の質疑を行い、賛成少数によって否決されました。

質疑では、会派間の協議がなかったから反対、報酬はそのままでも市内で消費すればいいのではないかなどの意見がありました。

坂本晃は、新型コロナウイルス感染症が引き起こした混乱に対して、執行部と同様に市民の皆さんと痛みを共有していくべきと考え議員報酬減額に賛成しました。



答 総合病院整備のみを目的とせず、必要とする地域医療体制の整備に活用できるものと考えているが、現時点で具体的な基準を設けるに至っていない。

●笠原小学校の存続に向けて

問 社会的距離が叫ばれているなか、小規模校（笠原小学校）の必要性をどう受け止めているのか？



答 一人一人に目が届きやすく、きめ細やかな指導が行いやすいことを十分認識している。一方では、児童が集団の中で、多様な考えに触れるこども望ましい。

問 笠原小学校でイエナプラン教育を取り入れる考えはないか？

答 イエナプラン教育は、ドイツで誕生した教育法で、1年生から3年生までの3学年で異年齢グループを作り学習する方法で、日本国内でも取り入れている学校もあるが、実施は困難であると考えている。

※ 本来、令和2年度に笠原小学校に入学する予定の1年生は5人いました。教育委員会の指導もあり、その子供たちは鴻巣中央小学校に入学いたしました。遠距離のために、教育委員会が市の職員を使い毎朝迎えに行っています。

これでいいのでしょうか。





10/13 自民党県議団政策大綱提出後に、令和3年度市町村要望&議員要望も提出しました

11月を迎えて、朝晩は秋というより初冬の様相となつて来ましたが、皆様いかがお過ごしでしょうか？季節は確実に四季を巡つていまが、新型コロナウイルス感染症は相変わらず終息への動きが定まらない状況であります。これを対岸の火事と云ふべき状況には至つていませんが、ヨーロッパでは第一波をはるかに上回る規模での第二波が発生しているようです。これで、今まで通り個人個人の対策をしっかりと進めていただきたいと思います。さて、9月定例会も様々

な出来事がありました。先ず、知事等特別職の給与の減額案については、厳しい社会経済状況を受けての提案との事でしたが、社会経済状況を鑑みた国の人事院勧告を基に県人事委員会が行う勧告を待つて行うべき

の出来事がありました。先ず、知事等特別職の給与の減額案については、厳しい社会経済状況を受けての提案との事でしたが、社会経済状況を鑑みた国の人事院勧告を基に県人事委員会が行う勧告を待つて行うべき

霜月に思う

なかやしき慎

埼玉県議会自由民主党議員団
政務調査会長

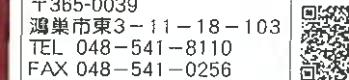
チャレンジ通信



討議資料

vol.58

発行者
県議会議員 中屋敷慎一
〒365-0039
鴻巣市東3-11-18-103
TEL 048-541-8110
FAX 048-541-0256



花き、野菜等生産者の支援について要望

10月29日（木）自民党本部の柴山幹事長代理と葉梨農林水産副大臣を訪問し、本市花組合を中心とした生産者の皆さんに申請頂いた、「高収益作物次期作交付金」の運用見直しに対する善処を求める要望活動を行いました。これは、コロナウイルス感染症の影響を受けた生産者が次期作に前向きに取り組む為の交付金で、予想を大きく上回る申請によって農水省が要件変更を行おうとしたことへの抗議の活動もあり、中根、野中両議員のお力添えもあり、追加措置が決定しました。



県議会9月定例会報告

新型コロナ専用仮設病棟の整備に着手

一般会計補正予算



※エクモイメージ

【第7号】 877億4,996万2千円

【第8号】 21億3,961万1千円

【第9号】 414億7,054万5千円

前回補正に次ぐ大型補正予算で体制強化へ

県議会9月定例会は9月24日に開会し、一般会計補正予算【第7号】877億4,996万2千円、【第8号】21億3,961万1千円、【第9号】414億7,054万5千円の計上などを議決し、10月14日に閉会しました。（一般会計補正後累計 2兆3,083億9,014万4千円）

新型コロナウイルスの感染が警戒を要するレベルで続く中、補正予算【第7号】では専用医療施設の整備をはじめとする入院医療機関の体制強化のため、690億9,323万3千円の計上を決めました。具体的には、新型コロナウイルス感染患者専用の仮設病棟を運営する医療機関を公募し、その医療機関の敷地内や隣接地にプレハブを建て約320床を確保していく計画です。また、入院医療機関への支援はもとより、人工呼吸器やECMO（エクモ）等の設備整備への支援もさらに強化していきます。

その他、県内景気が急速に悪化していることから、経済活動の回復と「新しい生活様式」への対応として、観光関連事

業者への支援や中小企業のオンラインでの販路開拓への支援策等に6億89万3千円の予算が盛り込まれています。

季節性インフルエンザの流行期に備えるため 高齢者のインフルワクチンを無償化へ

補正予算【第8号】では、新型コロナウイルスに感染すると重症化するリスクの高い高齢者などを対象に、インフルエンザのワクチン接種を無償化するために、21億3,961万1千円の予算計上を決めました。

【無償化の対象は】

- 65歳以上の高齢者
- 60歳～64歳の基礎疾患のある方など
- 期間は10月～12月

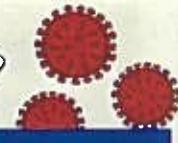
（インフルエンザの流行がピークとなる
1月～2月頃に備えるため）



新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3つの「密『密閉』『密集』『密接』」を避けましょう！



かかりつけ医での診療・検査体制を整備へ



県議会9月定例会では、季節性インフルエンザの流行期に備えるため、さらに補正予算【第9号】414億7,054万5千円の計上を議決しました。国による予備費の支出決定を受けての予算措置ですが、身近な医療機関で新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの両方を診療・検査できる体制の整備をはじめ、重点医療機関の病床確保に対する助成費の増額、抗原検査費用の増額、生活福祉資金の特例貸し付け事業への補助金の増額が盛り込まれています。

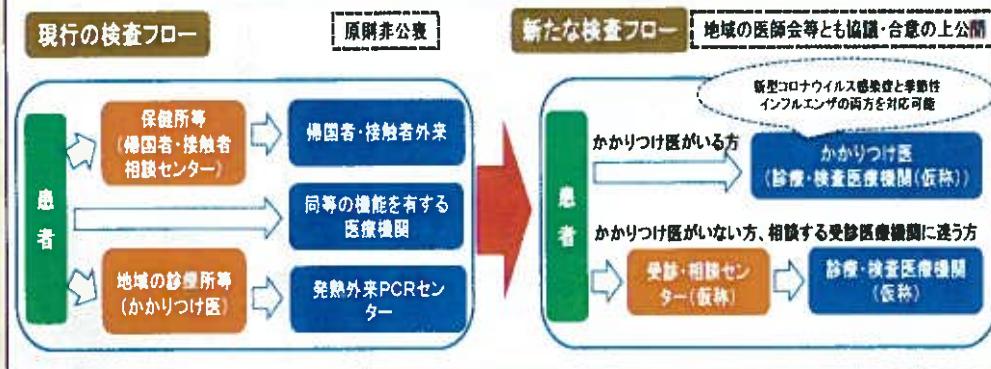
新型コロナに関しては、これまで保健所に設置されている「帰国者・接触者相談センター」で対応していましたが、これからは発熱などを訴え、新型コロナかインフルエンザかの判断が難しい患者が増えると予想されるため、地域のかかりつけ医を窓口として、より多くの患者に対応して検査できるようになります。

なお、両方を診ることができる医療機関は、県が地域の医師会と協議の上指定し、随時公表して参ります。

次のインフルエンザ流行に備えた体制整備について

・季節性インフルエンザの流行期には多数の発熱患者の発生が予想されるが、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザを臨床的に鑑別することは困難である。

・これまでの検査体制では、多発する発熱患者を診療・検査することが困難であるため、住民の身近な医療機関で新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの両方を診療・検査できる新たな体制を10月をめどに整備する



なかやしきコロナに負けず活動中!!

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

今年度の立ち上がりと共にコロナウイルス感染症対策が県執行部、県議会共通の課題となり、第1波がやや落ち着きを見せている状況下において、第2波にしっかりと備えるための議会としての考え方を示すべく、「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」が設置され、7月29日、8月25日、31日、9月2日と4日間の集中審査を行いました。その結果、9つの分野について意見・提言を行うこととし、代表例を紹介すると、

総括的事項については、県民をどう守るかという視点に立った、対応マニュアルを策定すること。

組織分野については、これまでの新型コロナウイルス感染症対応の教訓を生かし、感染症や台風などの有事に備え、職員定数の見直しを図ること。

財政分野については、財政調整基金について、緊急の対応を可能とするべく基金残高の復元、確保を図ること。

情報発信等の分野については、県民が必要とする情報をよりわかりやすく伝えることや、行政手続きのワンストップ化、ペーパーレス化及びオンライン化等、デジタルトランスフォーメーションに対応すること。

医療分野については、国の新たな推計に基づいた宿泊療養施設を確保すると共に、感染状況の実態に合わせて感染者の多い地域での宿泊療養施設の確保を図ること。

福祉分野については、福祉施設間の互助ネットワークの構築やケアラー支援等の事業は、緊急事態下においても即応支援を行えるような連携・協力体制を構築すること。

教育分野については、感染を懸念して一定期間自主的に休んでいる児童・生徒の学びの遅れを取り戻すべく、県は強い問題意識を持って市町村への指導・連携を図ること。

経済分野については、県内各地域を含む社会全体のデジタルトランスフォーメーションの実装を加速するために基本計画を策定すること。

雇用分野については、民間企業が雇用を維持できるよう経営者に対する支援も拡充すること。などの意見・提言を取りまとめ、知事に提出しました。12月議会で対応状況を確認して参ります。



9/2 第4回特別委員会質疑の様子

埼玉県防犯キャンペーン

10月12日(月) 防犯のまちづくり推進議員連盟の一員として、埼玉県防犯キャンペーンに参加しました。本来なら浦和駅での活動後に、各地域振興センター管内でも実施されるはずでしたが、今年はコロナの影響で浦和駅でのフェイスシールド、マスク、手袋着用での活動のみとなっていました。



自民党県議団 令和3年度政策大綱の提出

10月13日(火) 政調会の活動の中で大切な事業である、「自民党県議団令和3年度政策大綱」を大野知事に提出しました。県執行部が来年度の予算や事業の編成作業に取りかかる前のこの時期に提出する政策大綱、今年は合計336項目にわたり、例年より50項目ほど多い内容になりました。柱になっているのは、「新型コロナウイルス感染症対策」「強靭な県土づくり」「生産性革命」「人づくり革命」等で、特に「新型コロナウイルス感染症対策」には特段の配慮を求める内容となりました。



ボーイスカウト鴻巣第2団技能章

(公民章) 勉強会講師

10月29日(木) 育成会副会長を拝命している「ボーイスカウト鴻巣第2団」の大学生6人、高校生2人で構成された、「チームエンブティ」の皆さんの技能章(公民章)の勉強会の講師としてお声掛けいただきました。当日は、県議会議員の仕事をご理解いただくための資料を持参し、あつという間の1時間15分を過ごさせていただきました。自らの40年程前の姿と比べると、ボーイスカウトの皆さんということもあり、ハキハキとした物怖じしない青年達でした。これからのご活躍を大いに期待しています。



いつもの年なら「ご家族おそろいで健やかに新年をお迎えのこと」と始められるはずですが、今年は全くそういう状況ではありません。新型コロナウイルス感染症は、想像をはるかに超えた勢いで拡がっています。特に東京を中心とする首都圏では、感染経路不明者の割合が日に増大している憂慮すべき状況です。二日には、本県の大野知事を含めた一都三県の知事が、感染状況を踏まえて、西村担当大臣に緊急事態宣言の発出を要請。これを受けて、先程(四日)の菅総理の会見では「一都三県への緊急事態宣言を検討する」と述べられていました。二度目の緊急事態宣言の発出、私も改めて、「未知の感染症の脅威」というものが如何に思われる毎日です。また、地元鴻巣市における

「ご家族おそろいで健やかに新年をお迎えのこと」と始められるはずですが、今年は全くそういう状況ではありません。新型コロナウイルス感染症は、想像をはるかに超えた勢いで拡がっています。特に東京を中心とする首都圏では、感染経路不明者の割合が日に増大している憂慮すべき状況です。二日には、本県の大野知事を含めた一都三県の知事が、感染状況を踏まえて、西村担当大臣に緊急事態宣言の発出を要請。これを受けて、先程(四日)の菅総理の会見では「一都三県への緊急事態宣言を検討する」と述べられていました。二度目の緊急事態宣言の発出、私も改めて、「未知の感染症の脅威」というものが如何に思われる毎日です。

なかやしき 慎

埼玉県議会自由民主党議員団
政務調査会長

チャレンジ通信



討論資料



発行者
県議会議員 中屋敷慎一
〒365-0039
鴻巣市東3-11-18-103
TEL 048-541-8110
FAX 048-541-0256



来年第1四半期の工事量を確保するためのものです。これによって、年度末に道路工事が集中するといった状況を避けることができます。また、関係機関との調整に不測の日数を要した事業などについて、繰越明許費を設定することで適切な工期を確保することができます。

その他、県立4病院(循環器・呼吸器病センター、

がんセンター、小児医療センター、精神医療センター)の地方独立行政法人化を進めるための条例を制定しました。4病院の法人化によって、これまで以上に県民の生命と健康を支える医療機関となるよう、しっかり見ていくたいと思います。

盗撮対策を強化へ!

— 県迷惑行為防止条例を一部改正 —

自民党議員団「迷惑行為防止条例の一部改正検討プロジェクトチーム」で検討を進めていました「埼玉県迷惑行為防止条例」の一部改正について、12月定例会において提案を行い、議決・成立しました。

近年のスマートフォンの普及によって、公共の場や乗り物の中とは断定できない場所での盗撮事件が増えており、これまで「公共の場や乗り物内」に限定していた規制場所について、学校や事務所、住宅等も加えたほか、カメラを向けたり設置する行為も規制の対象と定めました。なお、施行は令和3年4月1日からです。

県議会12月定例会報告

補正予算【第11号】時短協力金として約19億4,283万円
債務負担行為及び繰越明許費

一般会計補正予算(第10号)

一般会計

債務負担行為

限度額 48億5,934万円

繰越明許費

65億5,035万4千円

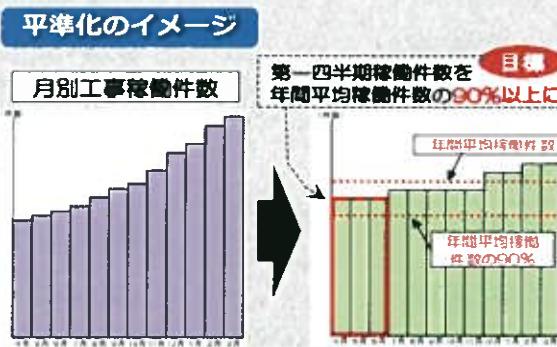
主な内容

○公共事業の施工時期の平準化・適正工期の確保

- ・債務負担行為の設定 限度額 48億5,934万円
- ・繰越明許費の設定 65億4,400万円

平準化の効果

- 受注者側
一人材、資機材の効率的な活用(経営健全化)と雇用の安定化
発注者側
一発注工事の品質確保、中長期的な公共事業の担い手確保



県議会12月定例会は11月30日から12月18日にかけて開催され、補正予算【第10号】【第11号】をはじめ県立4病院の地方独立行政法人化を進めるための条例等を議決しました。

補正予算【第11号】19億4,283万2千円は、新型コロナの感染拡大に伴う飲食店等(対象:さいたま市大宮区、川口市、越谷市)への営業時間短縮要請(第1期:12月4日~17日)に対して、全期間協力した店舗に協力金32万円を支給するためのものです。県はさらに時短期間の延長(第2期:12月18日~27日)と、全期間協力した店舗に協力金40万円を追加支給することを12月15日に発表しました。

なお補正予算【第11号】に関して、私たち自民党県議団は『科学的根拠を生かした新型コロナウイルス感染症対策を求める決議』を提案し、付帯決議として議決しています。

補正予算【第10号】は、債務負担行為(限度額:48億5,934万円)及び繰越明許費(65億5,035万4千円)の設定です。債務負担行為の設定とは、来年度の頭に支出できよう設定し、

地域の病院・診療所で診療可能に 新型コロナ&インフル医療機関を公表

発熱などでお困りの方へ!

県は、発熱患者が迷わず地域の医療機関等で受診することができるよう、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ両方の診療・検査を行うことができる医療機関を「埼玉県指定 診療・検査医療機関」として指定、公表しています。指定 診療・検査医療機関は「埼玉県指定 診療・検査医療機関検索システム（下記アドレス）」から検索してください。

👉 <https://flu-search.pref.saitama.lg.jp/>

★注意事項

- 必ず予約又は事前に電話連絡をしてから受診してください。
- 事前連絡せず医療機関に行っても受診できないことがあります。
- 新型コロナウイルス感染症の検査は、医師が認めた場合に実施します。
- 漠然とした不安がある、陰性証明が欲しいという理由での検査はできません。
- 受診の際はマスクを着用し、医療機関の指示に従ってください。
- 発熱などで受診される場合は、なるべく公共交通機関を避けてください。
- 診療のみを行い、検査は連携医療機関等へ引継ぐものも含んでいます。

鴻巣市登録医療機関	電話番号	受診対象	予約方法	小児の受診
赤見台整形外科・内科クリニック	048-595-1100	かかりつけ患者のみ	電話	
医療法人アイシン 大塚医院	048-541-0932	かかりつけ患者のみ	電話	
医療法人 鴻生会 小室クリニック	048-541-0020		不要	○
医療法人財団ヘリオス会ヘリオス会病院	048-569-3111		電話	○
医療法人社団鴻飛会鴻巣外科胃腸科	048-543-7770	かかりつけ患者のみ	電話	
医療法人社団すまいるらいふ プライムクリニック	048-543-8888		不要	○
医療法人社団斐翔会 ふたむら内科クリニック	048-540-6635	かかりつけ患者のみ	電話	
医療法人社団山口内科クリニック	048-541-0215	かかりつけ患者のみ	電話	
医療法人社団わたまクリニック	048-541-5756	かかりつけ患者のみ	電話	
北鴻巣クリニック	048-596-1423	かかりつけ患者のみ	電話	○
こうのす共生病院	048-541-1131	かかりつけ患者のみ	電話	
埼玉県済生会なでしこメンタルクリニック	048-598-6600	かかりつけ患者のみ	電話	
埼玉脳神経外科病院	048-541-2800	かかりつけ患者のみ	不要	
佐野医院	048-541-2888	かかりつけ患者のみ	電話	
慈心会 中村医院	048-541-1331	かかりつけ患者のみ	電話	
社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部 埼玉県済生会鴻巣病院	048-596-2221	かかりつけ患者のみ	電話	
高橋胃腸科医院	048-542-5018		電話	○
たけうちクリニック	048-594-7701		不要	
ひまわりこどもクリニック	048-544-5600		Web	○
宮坂医院	048-569-0100	かかりつけ患者のみ	電話	
山田ハートクリニック	048-540-4180	かかりつけ患者のみ	電話	
わかやま耳鼻咽喉科クリニック	048-541-0208	かかりつけ患者のみ	電話	

■かかりつけ医がない方

受診先の確認・受診を迷う場合

埼玉県受診・相談センター

TEL:048-762-8026 FAX:048-816-5801

受付時間:午前9時~午後5時30分 月~土(祝日含む)

■夜間や休日・緊急時

受診先の確認・一般的な質問

県民サポートセンター

TEL:0570-783-770 FAX:048-830-4808

受付時間:4時間年中無休

外務委員会理事・元外務副大臣・元内閣府副大臣 衆議院議員 2021年1月号

中根かずゆき News

令和3年がスタートした矢先の1月7日、二度目の緊急事態宣言が首都圏1都3県を対象に発令されました。

国内のみならず全世界が直面する新型コロナウイルス感染症との闘いは、残念ですが今なお続いています。私も政府与党の国会議員として、地元埼玉県、そして鴻巣市民の健康と安心安全を守るために、国政の場において昼夜奮戦しておりますが、感染拡大防止には国民ひとりひとりのお力添えが必要不可欠です。どうか引き続きのお力添えをお願い申し上げます。

今回の緊急事態宣言の主なポイントは、これまでの感染拡大期の経験や、国内外の様々な研究などを踏まえ、より効果的・集中的な感染防止策を講じる、ということです。つまり社会経済活動を全面的に止めるのではなく、飲食店などの感染リスクの高い場面に絞って、効果的・重点的な対策を徹底することが主眼となっています。具体的には、国が定める時短要請やその他の支給条件を満たした飲食事業者の皆様に国からの「協力金」を増額します。県内においては、これまで飲食店におけるクラスターの発生したさいたま市大宮区・川口市・越谷市において**1日4万円**だった協力金を、**県内全域に 対象区域を拡大し、1日6万円へと増額(1月12日から2月7日の間)**を政府与党として決定いたしました。これは現状を重く受け止め、飲食店を守りながら感染対策を行うためです。その他にも夜間の外出自粛の要請、テレワークの推進などを行います。

昨年9月、中根かずゆきは外務委員会の次席理事に選ばれました。外務政務官・外務副大臣に知り合った世界各国の指導者・政治家・世界を憂う友人たちと共に、世界的な課題—**新型コロナへの対策**はもちろん、**傷ついた経済の回復、テロ対応**などに、真正面から取り組んで参ります。



今回のコロナ禍を通して、政治の在り方、リーダーシップの重要性を強く感じています。ふたたび平和なあの日常を取り戻すため、皆様の笑顔と希望を取り戻すため、私も一刻も早い事態の収束に向け引き続き尽力して参りますので、市民の皆様、そして飲食店事業者の皆様もどうかご協力のほどを宜しくお願い申し上げます。

衆議院議員
中根 一幸



チャレンジ通信



睦月に思う

寒波は襲っていたものの、関東は静かなお正月を過ごせました。しかし、私の自宅近くの鴻神社があんなに静かな元日だったのは初めてでしたし、例年と比べて極端に応援の少ない駅伝競争など、感染拡大への不安と抑制しなければとの思いの交錯の表れを感じました。皆様、「新しい生活様式」の定着に努めて参りましょう。

県議会1月臨時会報告

補正予算【第12号】

時短要請延長協力金など 582億20万円

1月7日、新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算審議のため臨時県議会が開かれました。今回の補正是、7日に1都3県に向けて発出された「緊急事態宣言」に伴い、1月8日から2月7日の期間、飲食を供する店舗に対して、午後8時までの営業短縮を要請し、時短に応じた場合の一日当たりの協力金を6万円と定めるための審議がなされました。本県は対象となる飲食店営業許可及び喫茶店営業許可などを取得している件数は、5万件を超えていますが、直接お客様が訪れる形で無いものやそもそも夜8時まで営業していない店舗もあるため、全県対象全期間(1/12~2/7)対応いただいた場合の162万円の支給となるのは、概ね7割程度との事でした。また、今回の協力金は、都合による中途からの参画も認める形を取ることとなりました。これは、少しでも多くの店舗の皆様に参画いただき、夜8時以降の人の流れを抑え込みたいからです。どうか、数多くの店舗の皆様のご参画をよろしくお願ひいたします。

埼玉県議会自由民主党議員団

政務調査会長



なかやしき慎一

埼玉県内の全ての飲食店の皆様へ
埼玉県感染防止対策協力金
(第4期:1月12日~2月7日要請分)のご案内

皆様のご協力が新規陽性者の発生を抑え、医療崩壊を防ぐとともに、県民の命を守ることにつながります。
営業時間短縮と感染防止対策の徹底をお願いします。

埼玉県による営業時間短縮の要請(1月12日から2月7日)にご協力いただいた飲食店(カラオケ店、バー等を含む)を運営する事業者の皆様に対し、感染防止対策協力金を支給します。

申請期間

要請期間が終了した2月8日以降、速やかに受付を開始予定

支給額

1店舗あたり162万円(全期間協力した場合)

主な支給要件

- 原則として、令和3年1月12日から令和3年2月7日までの期間において、要請に応じ、夜20時から翌朝5時までの間の営業を行わない(休業含む)こと。
※酒類を提供する飲食店は、酒類の提供を翌11時から夜19時までとしていること。
※通常時は夜20時以降まで営業していたこと。
 - 『令和3年1月12日から令和3年2月7日までの期間において、要請に応じ、夜20時から翌朝5時までの間の営業を行わない(休業含む)こと。
※酒類を提供する飲食店は、酒類の提供を翌11時から夜19時までとしていること。
※通常時は夜20時以降まで営業していたこと。
 - 『令和3年1月12日から令和3年2月7日までの期間において、要請に応じ、夜20時から翌朝5時までの間の営業を行わない(休業含む)こと。
※酒類を提供する飲食店は、酒類の提供を翌11時から夜19時までとしていること。
※通常時は夜20時以降まで営業していたこと。
 - 『令和3年1月12日から令和3年2月7日までの期間において、要請に応じ、夜20時から翌朝5時までの間の営業を行わない(休業含む)こと。
※酒類を提供する飲食店は、酒類の提供を翌11時から夜19時までとしていること。
※通常時は夜20時以降まで営業していたこと。
 - 『令和3年1月12日から令和3年2月7日までの期間において、要請に応じ、夜20時から翌朝5時までの間の営業を行わない(休業含む)こと。
※酒類を提供する飲食店は、酒類の提供を翌11時から夜19時までとしていること。
※通常時は夜20時以降まで営業していたこと。
- *準備等のため協力開始が1月12日に間に合わない場合も、弹性的に対応します。
(詳細は、後日ホームページに公表します。)
- *埼玉県LINEコロナお知らせシステムのQRコード発行などに時間を要する場合は取扱後速やかに掲示をお願いします。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3つの「密」「密閉」「密集」「密接」を避けましょう!

**鴻巣市議会会派 自民党
こうのす自民ニュース**

発行日：令和3年1月21日 12号

《12月議会》こうのす自民の考え方

<条例改正>

笠原小の子供達は令和4年4月に中央小へ

こうのす自民としては、常に児童のことを最優先に考え、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、小・中学校では一定の集団規模が確保されていることが望ましいと考えています。



さらに、笠原地域の将来、校舎の今後の利用について真剣に議論していきます。

新鴻巣市章

鴻巣市・吹上町・川里町の合併から15周年という節目に、このシンボルマークを市章とすることは、市民が合併後における新市の取り組みを振り返り、今後の更なる発展に向けて、市民と行政が一体となって愛着のあるまちづくりを進めていく象徴として意義あるものと考えます。



合併1周年を記念して、平成18年10月1日にシンボルマークとして制定された。鴻巣の頭文字「K」をメインモチーフとし、左側が自然と緑、伸びやかに育つけやき、右側が飛躍、はばたくコウノトリ、中央にパンジーをイメージした円を配置することにより、全体で優美なひな人形を表している。



鴻巣市の農業政策「埼玉型ほ場整備事業」

埼玉型ほ場整備事業とは、より経営効率の高い大規模農業化を目指し、既存の10ha区画の田の畦畔を撤去して区画を拡大したり、道路を広げて農道を整備する県の事業です。最小限の事業費で農業基盤整備ができるのが特徴で、鴻巣市においては、笠原地域の約55haを予定しています。

野本 恵司 令和3年度の県の事業化に向け、現在準備を進めています。事業化への条件として、事業実施対象農地の所有者全員の同意が必要であるため、農地所有者の理解と同意をいただけるよう、これまで以上の市の支援を求めていました。

コロナ禍における自殺対策！

ここ数年減少傾向だった全国の自殺者数が昨年7月から増加しはじめ、埼玉県でも8月以降急増しています。中でも女性の増加割合が増える傾向にあります。鴻巣市ではこれまで「暮らしとこころの総合相談会」を開催してきましたが、回数を増やしたり、相談窓口周知のキャンペーンの必要性を求めました。



かかりつけ医等でPCR検査が可能に！

鴻巣市は「埼玉県指定 診療・検査医療機関」に22医療機関が指定されました。発熱時、新型コロナ感染症とインフルエンザの診療・検査が身近な医療機関で受診できるようになりました。手挙げをした医療機関にとって、感染予防対策を講じながら発熱患者の診療を行うことは多くの負担を生じることになり、財政支援の必要性を私は訴えてきました。県から1医療機関あたり50万円の協力金、さらに市単独事業として50万円の応援金が支給されました。こうのす自民は、それぞれの得意分野を生かし現場の声を聴き、会派でウェブ会議を実施し、市議会災害対策会議に提案しています。それらを取りまとめ市に要望書を提出しました。要望したものが支援策に生かされ、結果を出しています。ぜひ、皆様のご意見・ご要望をお寄せください。今年もよろしくお願ひします。



令和2年10月30日原口市長に令和3年度の予算要望をいたしました

新型コロナウイルス感染症対策

PCR検査の助成 [1,000万円]

対象 65歳以上で検査を希望する方

基礎疾患を有する方で検査を希望する方

補助 2万5千円のうち2万円を補助(国1万円+市1万円)

期間 令和3年1月12日～3月15日

医療機関の感染予防対策強化を支援 [750万円+500万円]

発熱等の症状がある場合、鴻巣市内では、22か所の診療所など身近な医療機関で診療・検査ができるようになりました。

受診先の確認 埼玉県受診・相談センター 電話:048-762-8026

夜間や休日・緊急時 県民サポートセンター 電話:0570-783-770

QRコード
友だち追加
鴻巣市の公式アカウントを友だち追加することにより、新型コロナ
対策や市の最新情報がリアルタイムで、かつ自動的に取得できます。ぜひ活用ください。

市議会議員の期末手当および議員報酬を減額

9月議会で政務活動費返還を条例化したことにより、4会派(鴻創会・公明党・かいえんたい・こうのす自民)が政務活動費を返還し、補正予算に173万円加えられ、同額が新型コロナウイルス感染症対策基金に積まれました。

また、人事院勧告による市職員の期末手当減額に合わせ、議員の期末手当も0.05ヶ月分減額し補正予算に組み込みました。

それとは別に、市議会議員報酬1月から3月の3か月間10%減額について、議員提出議案により全会一致で可決しました。

児童虐待について！

12月議会において「児童虐待・アフターコロナ・指定喫煙撤去後の状況」の3項目を質問いたしました。児童虐待は、全国で痛ましい事件が後を絶たず起きており、そしてコロナ禍において自宅にいる時間が長くなっていることもあります。通報件数が全国はもとより鴻巣市においても昨年より急増しています。そして「かくれ虐待」はなかなか表には出てこないため、近隣の方々からの情報提供が大変重要になります。鴻巣市では「児童相談共通ダイヤル189」を積極的に周知しており、今後も周知徹底を図っていくとの事であります。

もし近隣で怒鳴り声、子どもの泣き声など、たびたびあるようであれば、情報提供をお願いいたします。1本の電話で小さな命が救えるかもしれません。



家庭教育支援！

家庭は教育の原点であり、すべての教育の出発点です。親(保護者)は、人生最初の教師として、豊かな情操や基本的な生活習慣、家族や他人に対する思いやり、善悪の判断などの基本的倫理観や社会的なマナー、自制心、自立心などを養う上で、重要な役割を担っています。しかし、核家族化や地域社会のつながりの希薄化等を背景として、子育ての悩みや不安を抱えたまま保護者が孤立してしまうなど、家庭教育が困難な現状が指摘されています。先進地においては、地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」の取組が推進されています。そこで、鴻巣市の現状と今後について質問しました。

親が子供とともに成長するための学びを支援することは、学校教育、生涯学習、福祉部門との連携とともに、全般的な取り組みが必要です。教育委員会としても重要な施策の一つであると考えており、既に取り組んでいる支援を実施しつつ、新たに実現可能な取り組みがあるか調査研究することでした。





自民党県議団ニュース



埼玉県議会自由民主党議員団

県民ニーズを的確に捉え、県政をリードする自民党県議団！



所属議員：長峰宏芳 小谷野五雄 小島信昭 齊藤正明 宮崎栄治郎 本木 茂 小林哲也 田村琢実 高橋政雄 岩崎 宏 神尾高善
諸井真英 木下高志 中屋敷慎一 梅沢佳一 新井一徳 須賀敬史 中野英幸 武内政文 齊藤邦明 小川真一郎 白土幸仁 岡地 優
荒木裕介 新井 豪 立石泰広 小久保憲一 日下部伸三 永瀬秀樹 細田善則 岡田静佳 内沼博史 横川雅也 飯塚俊彦
浅井 明 宇田川幸夫 松澤 正 吉良英敏 美田宗亮 藤井健志 木下博信 関根信明 宮崎吾一 高木功介 松井 弘 渡辺大
千葉達也 山口京子 逢澤圭一郎 高橋稔裕（以上50名）



県議団役員と大野知事と共に坂本大臣に要望書を提出

保育士等の処遇改善のため、坂本少子化大臣に、
公定価格改善の要望を行いました！

埼玉県の保育士給与は、関東近隣都県と比較して低い状況にあり、その最大の原因が人件費の原資となる公定価格（保育所運営費収入）が不適に低いことになります。また、国家公務員の地域手当の区分に準拠した公定価格を国が定めていることは、地価等が反映されていなく実態に即していません。

そこで、隣接する地域で大きな公定価格の差が生じないよう、地域区分の設定方法の見直し等により、地域間格差を是正することを、坂本少子化担当大臣に要望致しました。要望に当たっては、山口代議士、三林副大臣、大野知事にも同席頂き、大野知事には埼玉県の現状説明を行つて頂きました。坂本大臣からは、改善に向けた前向きな回答を頂きました。

皆様に於かれましては、健やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。平素は、埼玉県議会自由民主党議員団の活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、本県に於いても新型コロナウイルス感染者が二月から確認され、以後感染症対策に追われた一年であります。県議会に於いても、補正予算を異例の十一度審議することでの、県民のコロナ禍に於ける生活の安心に繋げて参りました。また、コロナ対策に於ける県の執行体制の検証等を行うため、自民党県議団の提案で、「新型コロナウイ

ル不感染症対策特別委員会」を県議会で立ち上げ、県民の安全・安心に繋がる意見・提案を取りまとめ、知事に提出致しました。現在の県のコロナ感染症対応に活かされるものと自負しております。この他にも、主な取り組みを紹介致します。昨年二月定例県議会に於いて自民党県議団にて提出・可決された「埼玉県ケアラー支援条例」が施行され、家族介護に従事している方々を支援する施策が始まりました。この条例は、全国初で制定・施行され、全国的にも県議会への視察など、注目を頂いております。特に、十八歳未満のヤングケアラー

の実態調査が県で行われ、家族介護に従事するヤングケアラーの児童・生徒達を把握することで、今後の個別対策が推進されるものと期待しています。

また、かねてより埼玉県の懸案事項でありました、保育士等の待遇改善に関する公定価格の改善に向け、県議団として国に要望を行いました。これは、国が定める公定価格の基準が、首都圏で埼玉県のみ基準割合が低く設定されているもので、早期の改善を求めたものであります。要望実現により、保育士等の給与水準が上がり、保育士不足の是正に繋がるものであります。

今後も、時代の変化に即応できる政策に取り組むことで、県民の側に立つた県政運営を行って参ります。

県民の皆様の自民党県議団への更なるご支援とご協力をお願い申し上げます。

埼玉県議会自由民主党議員団



団長ご挨拶

埼玉県議会自由民主党議員団

コロナウイルス感染症対策本部報告!

埼玉県議会自民党議員団では、埼玉県の新型コロナウイルス感染症対策について、県民の安全と安心に繋がる緊急対策が重要であるとの観点から、県議団内に昨年4月の緊急事態宣言発令後すぐに、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ。取り組みを進めて参りました。

県民の皆様や医療従事者、エッセンシャル・ワーカーの方々等から寄せられた要望等を県執行部に具体的かつ迅速な対策を求めるなど、対策本部にて取りまとめた施策の推進を図って参りました。特に、时限的な専用医療施設の整備を行う要望については、予算措置が取られ、現在、医療機関のご協力を頂きながら整備が進められているところです。

大野知事に新型コロナウイルス感染症対策の緊急要望を行う県議団対策本部



厚労省の担当によるコロナ勉強会の様子

厚労省の担当によるコロナ勉強会の様子

新型コロナウイルス感染症については、新しい感染症として情報が一元的ではない中、常に最新の情報を収集することで、県の対策に活かされるため、勉強会や情報収集、意見交換を行っており、今後も県民の安全・安心に繋がる施策に取り組んで参ります。

また、緊急事態宣言中の県の対応等を検証し、今後の県のコロナ施策に活かす必要性から、埼玉県議会に「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」の設置を提案し設置致しました。県議会に於ける審議を通して「意見・提言」を取りまとめ、知事に提出致しました。

コロナ対策に全力投球!

自民党県議団が令和三年度予算編成に関する

「政策大綱」「市町村要望」を県知事に提出!

自民党県議団が取りまとめた「令和三年度政策大綱（合計336項目）」及び「令和三年度埼玉県予算等に対する要望（市町村要望197項目・議員要望41項目）」を大野知事に提出し、令和三年度の埼玉県予算並びに施策の編成に反映するよう申し入れを行いました。

令和三年度の予算については、引き続きコロナ対策、ポストコロナをにらんだDXをはじめとする新しい生活様式、更には経済の再興に向けた対策や災害に強い県土づくりなどが不可欠であります。

知事からは、予算編成に際しては各部局に周知を図り、検討させていただきたいと前向きな返答がありました。



県議団迷惑行為防止プロジェクト・チームでの審議の様子

県迷惑防止改正条例を可決



大野知事に政策大綱を提言する自民党県議団役員

「政策大綱」を提言・提案!

自民党県議団が令和三年度予算編成に関する

「政策大綱」「市町村要望」を県知事に提出!

自民党県議団政調会が取りまとめた「令和三年度政策大綱（合計336項目）」及び「令和三年度埼玉県予算等に対する要望（市町村要望197項目・議員要望41項目）」を大野知事に提出し、令和三年度の埼玉県予算並びに施策の編成に反映するよう申し入れを行いました。

令和三年度の予算については、引き続きコロナ対策、ポストコロナをにらんだDXをはじめとする新しい生活様式、更には経済の再興に向けた対策や災害に強い県土づくりなどが不可欠であります。

知事からは、予算編成に際しては各部局に周知を図り、検討させていただきたいと前向きな返答がありました。



埼玉県議会議員 なかやしき慎一

埼玉県議会自由民主党議員団 県政調査事務所

住 所：埼玉県鴻巣市東3-11-18-103

電 話：048-541-8110 / F A X：048-541-0256

ホームページ：<http://nakayashiki.net/>

埼玉県議会議員(大宮区)

藤井たけし

No.017号 2020/春号

県議会
レポート

日本一地域の絆で結ばれたまち



2021年大河ドラマ「2024年から新一万円札が決まった埼玉三偉人の一人「渋沢栄一翁」と、深谷市の「渋沢栄一翁記念館」にて

藤井たけし【プロフィール】

埼玉県議会 総務県民生活委員会、経済・雇用対策特別委員会、県庁舎建替え等検討委員会等

経歴・資格 参議院議員元公設第一秘書、上田清司前埼玉県知事元事務所長、清水勇人さいたま市長元政務秘書、サラリーマン、法人代表などを経て埼玉県議会議員(2期目)

大宮南小学校・大宮南中学校元PTA会長、青少年育成会元役員、社会福祉協議会(大宮区)元理事、明日のさいたまを創る会副会長、埼玉県認知症サポーター、さいたま市防災アドバイザー、国会議員政策担当秘書、防災士

家族 妻、娘「好物」カレー、納豆、辛い物

好きなこと 読書、運動(サッカー、ラグビー)、現在はマラソンとグラウンドゴルフに挑戦中

県政史上最高額の予算が成立
令和2年度当初予算
一般会計 1兆9603億

令和2年度予算および補正予算が、閣達な審議を経て可決成立いたしました。この予算は、大野新知事の初めての編成で、一般会計約1兆9603億円は過去最高の規模です。高齢化のスピードが全国一早いと言われる埼玉県。働き手不足、医療や介護サービスの急激な拡大等が不安視されていますが、①安心・安全しっかりと確保、②持続可能な成長・発展、③誰もがいきいき活躍、などの柱とした予算編成となっています。このほか台風19号や新型コロナウィルス感染症への対策などを盛り込んだ予算も可決成立しました。

全国初! ケアラー支援条例が制定

自民党県議団プロジェクトチームの事務局長補佐として、長らく取り組んできた「ケアラー支援条例」が、この議会でようやく可決成立することができました。

昨年度は教育や生涯学習等々を所管する「文教委員会」の副委員長を務めましたが、今年度は「総務県民生活委員会」の委員長に就任致しました。「総務」を所管するとともに、「県民生活」は、広報、コミュニケーション、文化、国際交流、スポーツ振興、男女共同参画、交通安全、防犯など含みますので、かなり幅広い範囲を担当することになります。

また注目されている担当案件として、どこに整備するかで激しく議論されている「屋内50メートル水泳場・スポーツ科学拠点」や、新型コロナウィルス感染症の影響で延期となった「東京2020オリンピック・パラリンピック」などもあります。激動の一年となりますが、しっかりとリードして参ります。

た。ケアラーとは介護者等を意味するもので、マスコミはもちろん、政党を問わず全国の地方議員から高い評価をいただきました。介護者支援のモデルケースを埼玉から創つてまいります。

総務県民生活委員長に就任

令和2年度当初予算のポイント

1 安心・安全しっかりと確保

- ① 災害に強い埼玉の構築
- ② 県民の安全強化
- ③ 医療体制の充実



2 持続可能な成長・発展

- ① 東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた取組
- ② 埼玉の稼げる力の向上
- ③ 未来を見据えた基盤づくり



3 誰もがいきいき活躍

- ① 人生100年を見据えたシニアの活躍推進
- ② 子育て応援埼玉
- ③ 誰もが活躍できる社会の実現



過去最高の
予算規模!

◆一般会計

1兆9,603億1,500万円
(前年度比3.8%増)

◆全会計合計

(一般会計・特別会計・企業会計)
3兆4,508億5,773万9千円
(前年度比▲0.8%)

一般会計予算規模の推移(当初対比) (単位: 億円、%)

年 度	25	26	27	28	29	30	元	2
予算額	16,757	17,299	18,290	18,805	18,644	18,658	18,885	19,603
伸び率	▲0.1	3.2	5.7	2.8	▲0.9	0.1	1.2	3.8

新型コロナウイルス感染症対策

◆拡大防止策と医療体制の整備

- ・特定施設へマスクや消毒液を配布。
人工呼吸器等の整備費用助成ほか。



◆資金繰りへの支援策

- ・融資利率の引き下げや限度額や期間等の延長ほか。

◆24時間体制の相談窓口設置など

- ・国や他の都道府県に先駆けた取組として、「県民サポートセンター」を設置。

県民サポートセンター

<医療的相談窓口>

曜日や時間帯によって異なっていた相談先を一本化。一般的な相談のほか、感染が疑われる場合には専門外来につなぐ帰国者・接触者相談センターをご紹介するなど同感染症に関して一元対応する窓口

土日・祝日を含む24時間対応

TEL. 0570-783-770

最新の情報は県のホームページをご覧ください。

埼玉県

検索



激甚化する災害への対策<芝川・鴻沼川>

昨年の台風第19号をはじめとして災害が激甚化しつつあります。12月定例議会の一般質問では治水への取り組みについて地域の皆様の思いを代弁させていただきました。

写真は取り組みの一部ですが、芝川、鴻沼川においても樹木伐採・河道掘削など、広範にわたって総合的な治水対策を進めていただいております。



芝川の取り組み状況図



芝川

鴻沼川

施工前 (R1.8.19)

施工後 (R2.3.18)

施工前 (R1.10.24)

施工後 (R2.2.3)



取組報告や双方向の意見交換など。オープンミーティングにて



大宮ソニックのジェット口視察。世界との商売がここから繋がります



AI等を活用した災害対策の視察に神戸市へ



経済をけん引するアニメ等活用の勉強会。講師で講連幹事長の馳浩代議士と



超党派の盆栽議員連盟で国風盆栽展に視察



2020アルティージャ選手激励会



地域の皆様との貴重な情報交換の機会



ご要望いただきました横断歩道が、調査や検証を経て、ようやく実現しました

ご要望いただきました横断歩道が、調査や検証を経て、ようやく実現しました
(大平公園付近、氷川線道西通り線など)

日本一 地域の絆で結ばれたまち

介護者支援のモデルケースを埼玉から創る

埼玉県は、後期高齢者人口が全国一のスピードで増加していくと見込まれている上、核家族世帯割合も高く、このような中で介護の負担が大きな問題となっております。また、高齢者だけでなく、医療的ケア児、高次脳機能障害など、さまざま大切な介護や看護の現場がたくさんあります。介護や介護で自分を見失わないように、そして孤立



福祉保健医療委員会にて条例案を説明

することがないよう、いわゆるケアラーへの支援が必要とされています。

自民党県議団の中にプロジェクトチームを設置し、専門家による研修会、現場を担当している方々との意見交換、視察など、長期間にわたり取り組んできた議員提案の条例です。支援のための総合的な推進計画の策定、市町村や民間支援団体との連携体制、啓発活動、相談や助言などを担う人材の育成など盛り込ませていただきました。



NHKなど各報道機関からも注目いただきました



条例化にあわせて啓発マンガを制作

特別支援学校の過密解消へ

特別支援学校の定員数6,600人に対し、実際の児童生徒数は7,519人で厳しい過密状態が続いているため、新規の整備が予算計上されることとなりました。12月定例議会の一般質問で私も取り上げてきたこの問題ですが、教室不足の解消に向けて一步前進です。



特別支援学校の整備事業

設置学年	設置規模等	年度	設置場所
高校内分校 (3校)	高等部	144名 (48名×3校)	R4 上尾南高校内 北本高校内 宮代高校内
校舎の増築	-	72名	R4 大宮北特別支援学校内
校舎の新設	高等部	240名	R3 戸田翔陽高校敷地内
校舎の新設	小中高	200名	R5 旧岩槻特別支援学校跡地
高校内分校	高等部	48名	R3 松伏高校内

※赤枠はR2予算に新たに決定した整備事業

県庁舎の建て替え等に関する「提言書」を提出

一番古い建物で築69年となる県庁舎。老朽化、



写真は渋谷区役所の視察。区の負担ゼロで建設。

機能の分散化、国の基準を下回る執務スペースの狭隘、セキュリティーなど様々な課題を抱えています。改善により、若く優秀な人材の確保、ユニバーサルデザイン、まちづくりへの寄与など、得られるものは大きいと考えます。

最大の課題は財源の確保ですが、他の自治体では民間のノウハウを引き出し、建設費負担ゼロの事例もあります。県庁舎建替え等検討特別委員会で、一年間に渡り協議した結果を「提言書」として知事に提出いたしました。

将来を担う責任！ 挑戦する勇気！

埼玉県議会議員（大宮区）

藤井たけし

No. 1 8 2020/特別号



日本一地域の絆で結ばれたまち

県議会 レポート

埼玉県議会臨時議会（4月30日）にて、新型コロナ感染症対策を盛り込んだ約511億円の補正予算が、可決決定いたしました。

執行部の取り組みに対し、いろいろと注文をつけたい部分もありますが、とにかく今はストップさせずにスピード重視。素早い実行こそが県民皆さまの希望だと思うからです。

これまで、対策について私もたくさんの方々のご意見をいた

だきました。もちろん今回の補正予算で課題がすべて達成されたわけではありませんが、これからも、命を守り、暮らしを支える取り組みに全力を尽くして参ります。

新型コロナ感染症対策を盛り込んだ
511億円の補正予算を可決

【感染拡大防止策と医療提供体制の整備】

- 【感染拡大防止対策と医療提供体制の強化】

 - 介護施設等における感染拡大防止対策の実施
 - ・マスク・消毒液等の配布 12億7396万円
 - ・簡易陰圧装置・換気設備の設置への助成 08億7280万円
 - 検査体制の強化と感染の早期発見
 - ・県衛生研究所におけるPCR検査機器の増設や民間検査機関の活用 09億1974万円
 - ・群市医師会との連携による発熱外来
 - ・PCRセンターの設置運営 04億1400万円
 - 医療提供体制の強化
 - ・医療機関への感染防護具等の配布 16億5856万円
 - ・入院医療機関に対する簡易陰圧装置
人工呼吸器等の設備拡充助成 03億9256万円
 - ・入院患者受け入れに対する協力金の支給や
看護職員手当等への助成 40億4619万円
 - ・オンラインでの診療や服薬指導に向けた導入支援 01億4498万円
 - ・軽傷者等を受け入れる宿泊療養施設の確保 60億3553万円
 - 情報発信の充実
 - ・感染拡大防止のための広報や手話通訳の導入 01億5775万円
 - 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
 - ・放課後児童クラブ放課後等デイサービス等の支援 08億6792万円

【雇用の維持と事業の継続】

 - ・新型コロナウイルス感染症対応資金の創設等
(うち令和2年度分 52億7000万円)
(うち令和3年度分・債務負担行為の設定 限度額188億9383万円)
 - 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
 - ・中小企業・個人事業主への支援金等の支給 121億円
 - ・コールセンターの設置など相談体制の充実 6382万円
 - ・テレワークの緊急導入に向けた中小企業支援 6072万円
 - 生活に困っている人々への支援
 - ・生活福祉資金の特例貸し付けに対する助成 25億4477万円

※上記は補正予算の主な内容

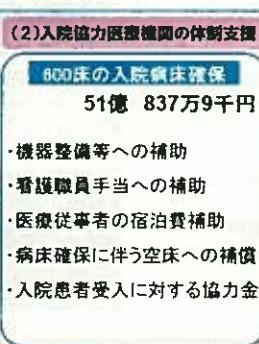
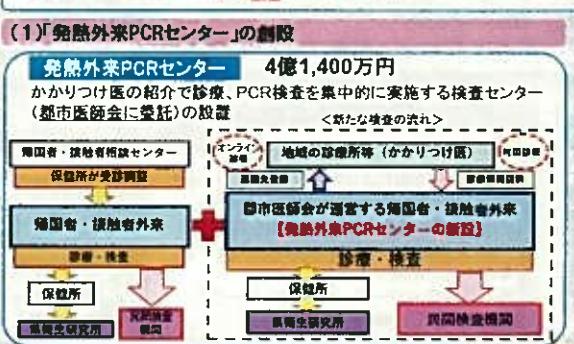
No. 18 2020/特別号

県議会 レポート

なお、本レポートは臨時で発行したのですが、4月30日現在の内容が記載されております。逐次、情報が更新されておりりますので、埼玉県ホームページ等をあわせてご活用ください

検査・医療提供体制の強化

新たな検査体制の構築 及び 600床の病床確保



軽症者等の宿泊療養施設の確保

新たな検査体制の構築 及び **600**床の病床確保

宿泊療養施設の借り上げ	約1,000室分
主な内容	60億3,553万6千円
入院が必要ない軽症者等が療養するための	
①民間宿泊施設の借り上げ	
②各施設における体制整備	
(1施設につき)	
・医師1人(日中常駐、夜間オンコール)	
・看護師2人(常駐)	など



中小企業に対する資金繰り支援

制度融資枠の大幅拡大 3,600億円 ⇒ **8,000億円**
(+4,400億円) **過去最大規模**

資金名 称	新型コロナウイルス 感染症対応資金 <small>新設</small>	経営安定資金		経営あんしん資金※
		災害復旧	特定業種	
対象者	売上高▲15% (▲5%も一部対象)	売上高▲15%	売上高▲5%	売上高減少 (見込も可)
利 率	当初3年間0% (3年経過後1.4%又は1.5%)	0.5%	0.6%	0.8%
保証料率	0%	0.8%	0.68%	0.45~1.64%
融資限度額	3,000万円	1億6,000万円	1億円	1億円
融資期間等	10年以内(据置5年以内)	10年以内(据置3→5年以内)		<small>拡充</small>
融資枠	5,000億円	500億円		600→1,000億円

中小企業・個人事業主等への支援

支援金の支給 総額121**億円 (20~30万円/社)**

①埼玉県中小企業・個人事業主支援金
新型コロナウイルス感染症の対策により、経営上の影響を受けている県内中小企業・個人事業主を支援する

②埼玉県農業種別組合応援金

顧客減少や感染防止などに
対する優れた取組を行う組合を
支援する

2020（令和2年）特別号 藤井たけし県議会レポートNo.18号

多くのご相談やお問い合わせをいただきましたので、急ごしらえではありますが作成いたしました。ご活用ください。
※可能な限り網羅することを心掛けて作成しましたが、不備がございましたらご容赦ください。
※簡略に記載しましたので誤解を招く表現、または正確ではないこともあります。ご容赦ください。
※制度は確定前に変更されたり、変更されるものもございます。4月30日現在としてご理解ください。

給付金

個人・ご家庭

国民1人に10万円給付

特別定額給付金(仮称)

- 対象者：令和2年4月27日に住民基本台帳に記録されている方
- 申請方法：
 - ①郵送申請方式：さいたま市から受給権者宛てに郵送された申請書に振込先口座を記入し、振込先口座の確認書類と本人確認書類の写しとともに返信
 - ②オンライン申請方式（マイナンバーカード所持者）：マイナポータルから振込先口座を入力した上で、振込先口座の確認書類をアップロードし、電子申請
- 問…総務省コールセンター Tel03-5638-5855



総合支援資金（生活支援費）の特例貸付

- 対象：収入の減少や失業等で生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯
- 貸付上限額：(2人以上)月20万円以内、(単身)月15万円以内、原則3ヶ月以内(最長12ヶ月以内)
- ※2人以上世帯の場合、最大で240万円の貸付を受けられます。
- 据置期間：1年以内 ■償還期限：10年以内 ■無利子・保証人不要
- 問…地元の社会福祉協議会（大宮区事務所 Tel048-646-4441）



県内の新型コロナ感染状況及び県によるコロナ対策の最新情報



運転免許証の有効期限延長

- 有効期限前に申請すれば有効期限の延長措置ができます。
- ※当面の間、運転免許証の更新手続は休止です。有効期限が令和2年7月31日までで免許失効前のかたに限り、郵送または窓口で手続ができます。また、高齢者講習終了証明書をお持ちのかたは、更新手続が可能です。
- 問…運転免許課 Tel048-543-2001



一人一人に合わせた新型コロナ対策をLINEでサポート



埼玉県のLINE公式アカウントと友だちになり、あなたの状態を入力いただくことで、あなたの状態に合わせた新型コロナウイルスに関する情報をお知らせします。
始めの一歩は「友だち追加」から♪

支援金・融資・その他

埼玉県の支援金・融資

個人事業主（フリーランス）

持続化給付金

個人事業者は100万円

法人は200万円



※ただし、昨年1年間の売上からの減少分を上限とします。

※制度の具体的な内容や条件については、詳細が決まり次第公表されます。

- 対象：中堅企業、中小企業、小規模事業者、個人事業者（フリーランス）、医療法人、農業法人、NPO法人、社会福祉法人など

問…経済産業省 中小企業 金融・給付金相談窓口 Tel0570-783183

埼玉県中小企業・個人事業主支援金《20万円または30万円》

対象となる業種は限定せず、休業の認定も弾力的に運用されます。また売り上げがなかった日を1日休業として算定し、飲食店など店舗営業を中止してデリバリー営業に切り替えた場合や営業時間を短縮した場合も0.5日の休業とみなすこととしています。

※休業の認定については証明も含め弾力的に取り扱います。

- 対象：中小企業及び中小の個人事業主

- 申請手続：5月7日から受付開始。

※電子申請を活用し、対面による感染拡大を防止するとともに迅速な支給を実施する予定です。

問…埼玉県中小企業支援相談窓口 Tel048-830-8291



経営安定資金（コロナ対応）及び経営あんしん資金（コロナ対応）

経営安定資金（災害復旧関連）

- 融資限度額：1億6,000万円
- 融資利率：年0.5%以内
- 融資期間等：10年（据置5年）
(危機関連保証は据置2年)

問…事業所が所在する地区的商工会議所（さいたま商工会議所大宮支所 Tel048-646-4141）

※印刷の関係で掲載できませんでしたが、5/1から「新型コロナウイルス感染症対応資金」が運用されます。詳しくは取り扱い金融機関へ

経営安定資金（特定業種関連）

- 融資限度額：運転1億円
- 融資利率：年0.6%以内
- 融資期間等：運転10年（据置5年）

経営あんしん資金

- 融資限度額：運転1億円
- 融資利率：年0.8%以内
- 融資期間等：運転10年（据置5年）

緊急借換資金

- 対象者要件：新型コロナウイルス感染症の影響を受け、最近3か月の売上高又は利益率が過去3年間の同期のいずれかと比較して減少していることなど
- 融資期間：10年（据置1年）
- 融資限度額：1億5,000万円
- 融資利率：金融機関所定期率
- 問…事業所が所在する地区的商工会議所（さいたま商工会議所大宮支所 Tel048-646-4141）



埼玉県業種別組合応援金

- 支援額：上限500万円／組合
- 支給対象：感染症の影響を緩和するための適切な事業を実施する業種別組合を支援

問…埼玉県業種別組合応援金相談窓口 Tel048-830-8291



働き方改革推進支援助成金

新たにテレワークを導入した中小企業等に対して、テレワーク用通信機器の導入等にかかる費用を助成します。

問…テレワーク相談センター Tel0120-91-6479



IT導入補助金

テレワークに必要なハードウェア（パソコン、タブレット端末等）のレンタル費用や、ITツールの導入費用等の2分の1を最大450万円補助します。

問…サービス等生産性向上IT導入支援事業コールセンター Tel0570-666-424 Tel042-303-9749



緊急小口資金の特例貸付

休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯

- 特例の場合 20万円以内、その他の場合 10万円以内
- 据置期間：1年以内 ■償還期限：2年以内 ■無利子・保証人不要

問…地元の社会福祉協議会（大宮区事務所 Tel048-646-4441）



雇用調整助成金の特例措置

経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業、教育訓練又は出向を行い、労働者の雇用維持を図った場合に、休業手当等の一部を助成する。

問…所管のハローワーク（ハローワーク大宮 Tel048-667-8609）



納税の猶予

市・町税や保険料など

市税や保険料などの納税猶予等を受けることができます。市役所担当課へご相談ください（北部市税事務所 Tel048-646-3039）
※電話がつながりにくい状況のようです。また、本人確認のため、お手元に納税通知書等に記載の通知書番号をご用意ください。
■対象：市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料

県税の納税猶予・申告期限延長

財産の相当な損失、ご家族の病気、事業の廃止または欠止などのケースに該当する場合、県税の納税猶予、申告期限の延長または減免等を受けることができます。
地元所管の県税事務所にご相談ください。（さいたま県税事務所 Tel048-822-5131）



国税の納税猶予・申告期限延長

所轄の税務署に申請すれば、原則1年以内の猶予が認められます。地元所管の税務署（徴収担当）にご相談ください。（大宮税務署 Tel048-641-4945）



日本政策金融公庫の各種融資

- 新型コロナウイルス感染症特別貸付（中小事業3億円、国民事業6,000万円）
- 新型コロナウイルス対策マル経融資（別枠1,000万円）
- セーフティネット貸付の要件緩和（中小事業7.2億円、国民事業4,800万円）
- 生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付（6,000万円、無担保）
- 新型コロナウイルス対策衛生融資（別枠1,000万円）
- 衛生環境激変対策特別貸付

問…日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル Tel0120-154-505



厚生労働省による助成金

小学校休業等対応助成金

小学校等が臨時休業した場合等に、その小学校等に通う子の保護者である労働者の休職に伴う所得の減少に対応するため、正規雇用・非正規雇用問わず、有給の休暇（年次有給休暇を除く）を取得させた企業に対する助成金。
■対象期間：令和2年4月1日～6月30日
■助成内容：有給休暇を取得した対象労働者に支払った賃金相当額 × 10/10
■申請期間：令和2年9月30日まで 問…0120-60-3999



商工組合中央金庫の各種融資

- 新型コロナウイルス感染症特別貸付
- 問…商工組合中央金庫 相談窓口 Tel0120-542-711



埼玉県議会議員(大宮区)

藤井たけし

No.019号 2020/秋号

県議会 レポート



日本一 地域の絆で結ばれたまち



藤井たけし [プロフィール]

埼玉県議会 総務県民生活委員長、経済・雇用対策特別委員、県庁舎建替え等検討委員等

経歴・資格 参議院議員元公設第一秘書、上田清司前埼玉県知事元事務所長、清水勇人さいたま市長元政務秘書、サラリーマン、法人代表などを経て埼玉県議会議員(2期目)
大宮南小学校・大宮南中学校元PTA会長、青少年育成会元役員、社会福祉協議会(大宮区)元理事、明日のさいたまを創る会副会長、埼玉県認知症センター、さいたま市防災アドバイザー、国会議員政策担当秘書、防災士

家族 妻、娘 **好物** カレー、納豆、辛い物

好きなこと 読書、運動(サッカー、ラグビー)、現在はマラソンとグラウンドゴルフに挑戦中

思いやりの心で乗り超えよう

陽性者やエッセンシャルワーカー※、あわせて、こうした対策の原資となることを期待して、不要な事業、改善をする事業をしっかりと精査し、見直しを促してまいりました。

世界中に影響を及ぼしている新型コロナウィルス感染症によって、社会のありようが劇的に変化してしまいました。今もなお感染拡大を抑止するための様々な取組が継続しております。埼玉県も、行政・議会がフル回転で、極めて異例なことですが、今年度は既に9回にわたって補正予算について協議・決定し体制を強化してまいりました。本頁で図示しているような医療体制の強化はもちろんのこと、経済の急激な落ち込みの対策として、資金調達の円滑化、販路開拓支援、商店街・サービス産業支援など、経済対策にも力を注いでまいりました。

新型コロナ対策をさらに拡充

またそのご家族に対して、攻撃、差別、いじめなどがあるようです。また今後、感染症対策と経済の両立を加速させていくことになりますが、ご高齢の方やご病気をお持ちの方など、感染・重症化リスクが高い人の、働き方、学び方ほか様々な場面で理解と配慮が必要です。皆と同じではないからと言って批判されるようなことはあつてはなりません。

新型コロナウィルスとの共存を余儀なくされるこれからの中、書ききれないほど課題が行政や政治にもあり、見えないかなくてはいけないことが数多くあります。しかし、変えてはならないものも沢山あります。思いやりの心、人と人のつながりの大切さは変わらないで欲しいと願っています!

9月定例会が開催されました

感染拡大期に対応した医療提供体制の整備

入院医療機関の更なる体制強化と専用医療施設の整備	
新規	入院医療機関の体制強化への助成
549億1,050万3千円	
◆	ピーク時病床1,400床への備え
○患者受入れ体制への支援	<ul style="list-style-type: none"> 入院患者受入れに対する協力金 看護職員への手当助成 病床確保のために生じる空床・休床への補償
○設備整備への支援	<ul style="list-style-type: none"> 超音波画像診断装置、血液浄化装置、人工呼吸器、休外式膜型人工肺(ECMO)など
新規	専用医療施設の整備への助成
37億5,400万円【債務負担行為: 4億4,000万円】	
◆	専用医療施設による受入れ体制拡充
	<ul style="list-style-type: none"> 病院が敷地内または隣接地にコロナ専用病棟(仮設)を整備する経費を補助 既存病床と別枠で新たな病床を配置 一般患者と分離することで、院内感染リスクを低減 一般患者や手術件数の増加により、一般医療の機能回復へ

図1: 感染拡大期に対応した医療提供体制の整備

令和2年度9月定例会が9月24日(木)から10月14日(水)にかけて行われました。新型コロナウィルス感染防止対策における医療提供体制の整備や、インフルエンザの同時流行に備えて高齢者への予防接種費用を無償化などを盛り込んだ一般会計補正予算を可決しました。

高齢者のインフルエンザワクチンの無償化

概要	現状	対策	高齢者のインフルエンザワクチンの無償化		
			発熱者や重症者を減らすことによる医療現場の負担軽減	重症化リスクの高い高齢者に対し、接種費用の自己負担を無償することにより、インフルエンザワクチン接種を促す。	補助対象期間
従事されている方々、主に医療・福祉・農業・小売に従事されている方々を指します。	<ul style="list-style-type: none"> インフルエンザ流行期に発熱患者が増え、新型コロナウィルス感染症患者と区別がつかなくなる。 インフルエンザ重症者が増える肺炎などの重症合併症が起きる。 	<p>医療現場の負担増大</p>			10月～12月
埼玉県	補助先	市町村	補助内容	市町村が設定した自己負担額	
さいたま市					

※エッセンシャルワーカーは社会機能を支えるために従事されている方々、主に医療・福祉・農業・小売に従事されている方々を指します。

○ 65歳以上の方

○ 60～64歳で心臓・腎臓や呼吸器の機能に障害があり、身の日常生活が極端に制限されている方

○ 60～64歳でヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に障害があり、日常生活がほとんど不可能な方

※個人負担金1,600円と記されている市の広報等もありますが、この取り組みにより無償化となりました。

詳しくはお住いの区の区役所保健センターにお問い合わせください(大宮区: 048-646-3100)

図2: 高齢者のインフルエンザワクチンが無料

↓ 新型コロナで心配・不安を感じたらご相談ください ↓

<電話、FAXでサポート>

TEL. 0570-783-770

FAX: 048-830-4808

埼玉県保健医療部感染症対策課

LINEでサポートします

埼玉県-新型コロナ対策パーソナルサポート

埼玉県のLINE公式アカウントと友だちになり、あなたの状態を入力いただくことで、あなたの状態に合わせた新型コロナウィルスに関する情報をお知らせいたします。



総務県民生活委員長として さまざまな課題に取り組みました

■事業見直しの削減見込み 約2億円

「5人採用の経費が1,000万円?」

これは事業見直しの一例に過ぎませんが、就職氷河期時代の人材5名を雇用する経費に約1,000万円の予算が計上されておりました。人件費ではなく採用のための経費です。あまりに民間手法と乖離しておりましたので、その手法について指摘と協議をさせていただき大幅な減額となる見込みです。事業そのものは予定どおり進めています。

このほか、イベントの見直しなど新型コロナウイルス感染症による県財政のリスクを踏まえて見直しを促しました。当委員会所管の事業だけで削減見込み額は約2億円です。

■競輪事業の今後は?

今委員会で、競輪事業について議論されました。競技場は全国で43ありますが、売上高はピークの平成3年度と比べ1/3、利用者はピークの昭和49年と比べ6%と激減しています。経済産業省でも今後の全体の在り方について議論されています。

埼玉県は、大宮と所沢の2つです。例えば大宮競輪の財政について従前の説明では、「競輪事業は毎年約2億円を施設使用料として県に支払っているので県財政に貢献している」とされてきました。しかし今回明らかになったのは、施設修繕費は県が負担しており、その額は2億円を超える年もあり、しかも老朽化しているため増加傾向にあること。また、トータルで見た場合、マイナスもあることが明らかになりました。私は大宮区選出の議員として、競輪を応援する声、不要とする声のそれぞれを聞いてきております。しかし将来の在り方については、的確で正確な情報のもとに、議論しなければなりません。公営競技として今後の在り方を検討すべきとの指摘もありました。

■適切な情報発信

広報は総務県民生活部の担当です。コロナの注意喚起や啓発も必要ですが、生活者や経営者のための県独自策の情報発信が不足していました。

私も自身のレポート等で積極的に発信しましたが限界があります。

今回の補正予算で県の広報が強化されることとなりました。



藤井たけし県議会レポート第18号裏面



昨年の台風で被害を受けた周辺地域の皆様への説明会



防犯まちづくり議員連盟で啓発活動



盆栽議員連盟で更なる魅力発信について知事と議長へ要望書を提出



総務県民生活委員長としてテレビ対談の一コマ



卑猥な盗撮被害等を抑止するためのPT事務局長として



埼玉県浦和競馬議員で浦和競馬を視察



氷川参道のアジサイ剪定



分煙室の設置など、望まない受動喫煙抑制に関する要望



全国初ケアラー条例制定!共に取組んだみなさんと記念撮影

「議会改革」着実に前進!

政務活動費 インターネット公表 令和2年度分から

全国で不祥事が発生していた政務活動費の使いみちについて、私は2017年補欠選挙において、インターネットによる公開によって透明化を図ることを県民の皆様にお約束しました。このたび、令和2年度分から公表されることとなりました。大きな前進です。

「議会改革検討会」設置

議会の更なる活性化のため、①一問一答方式、②オンライン活用、③ペーパーレス議会、等の議論を進めるため、検討会の設置が9月定例議会で決定されました。より身近で解りやすい県政を目指してまいります。



埼玉県議会議員(大宮区)

藤井たけし

No.020号 2021/新春号

県議会 レポート



日本一地域の絆で結ばれたまち



12月9日の本会議・一般質問に登壇し、知事などに8つの質問を行いました

藤井たけし [プロフィール]

埼玉県議会 総務県民生活委員長、経済・雇用対策特別委員
経歴・資格 参議院議員元公設第一秘書、上田清司前埼玉県知事元事務所長、清水勇人さいたま市長元政務秘書、サラリーマン、法人代表などを経て埼玉県議会議員(2期目)
 大宮南小学校・大宮南中学校元PTA会長、青少年育成会元役員、社会福祉協議会(大宮区)元理事、明日のさいたまを創る会副会長、埼玉県認知症サポーター、さいたま市防災アドバイザー、国会議員政策担当秘書、防災士、FP2級
家族 妻、娘 **好物** カレー、納豆、辛い物
好きなこと 読書、運動(サッカー、ラグビー)、現在はマラソンとグランドゴルフに挑戦中

皆様におかれましては新年を穏やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

日頃は藤井健志の諸活動にあたたかいご理解とご協力を賜り心より御礼申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症によって世の中の在りようが劇的に変化せざるを得ない一年となりました。県議会においても極めて異例のことながら、11回にわたって補正予算を審議・決定することで、経済対策、感染症対策をはじめ諸課題に立ち向かい、生活の安心と安全のため全力で取り組ませていただきました。「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」では、組織・財政、情報発信、医療、福祉、教育、経済、雇用など9分野64項目にわたる提言をとりまとめ知事に提出いたしました。まだまだ充分とは言えないものの、現在の県の対応に活かされているところです。

これからも皆様からのお声を大切に時代の流れを的確に捉えながら、全力で取り組んでまいります。ご支援ご指導よろしくお願いいたします。

埼玉県の取り組みが国を大きく動かす

昨年は2つの条例策定を、私が中心的な立場で担当しました。「埼玉県ケアラー支援条例」は、介護や看護をする方々を支援するためのものです。全国で初めての取り組みだったこともあり、ニュースなどでも大きく取り上げていただきました。埼玉県の具体的な施策に反映させることはもちろん、埼玉県の取り組みが現在は国を大きく動かしております。

「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」の提言まとめ

埼玉県の取り組みが

発熱などがある場合に受診できる医療機関

新型 コロナウイルス 感染症対策

埼玉県 指定診療・検査医療機関

検索

下記の一覧は、1月5日現在の情報です。
最新情報はインターネット等でお確かめください。

医療機関名	所在地	電話番号	診療・検査対象患者	小児対応
医療法人社団 白報会 総合クリニックドクターランド大宮	大宮区桜木町2-3 大宮DOMダイヤー大宮店3F	048-782-8789	初診でも可	有
大宮双愛病院	大宮区堀の内町2-160	048-643-1200	初診でも可	有
長谷川内科・循環器科医院	大宮区下町2-67	048-643-2305	かかりつけ患者のみ	無
よしおか医院	大宮区柳原町1-262-1	048-783-3788	かかりつけ患者のみ	無
加藤医院	大宮区柳原町1-515	048-663-6226	初診でも可	有
新都心さいたまクリニック	大宮区柳原町1-824-1	048-669-0389	かかりつけ患者のみ	無
竹並クリニック	大宮区桜木町1-266-12 2F	048-641-7770	かかりつけ患者のみ	無
大宮ヒルズクリニック	大宮区桜木町4-203 イチロクビル1F	048-673-0000	かかりつけ患者のみ	有
西大宮病院	大宮区三橋1-1173	048-644-0511	初診でも可	無
河野外科胃腸科	大宮区三橋1-891-2	070-3668-2713	初診でも可	無
かねだクリニック	大宮区三橋2-484	048-625-7886	かかりつけ患者のみ	有
みやた内科クリニック	大宮区三橋2-874-1	048-640-7666	かかりつけ患者のみ	無
新藤医院	大宮区三橋4-890-1	048-624-6233	初診でも可	無
豊田クリニック	大宮区寿能町2-8	048-642-0088	初診でも可	無
大宮ファミリークリニック	大宮区浅間町1-188 1F	048-648-5578	かかりつけ患者のみ	有
小島医院	大宮区大成町1-109	048-664-2587	初診でも可	無
あきやま胃腸科肛門科クリニック	大宮区大成町3-542	048-661-6110	かかりつけ患者のみ	無
医療法人蓮見医院	大宮区大門町3-108-8	048-641-0365	かかりつけ患者のみ	無
医療法人社団白報会在宅クリニックドクターランド大宮	大宮区仲町2-60 仲町川鍋ビル2F	048-782-6231	かかりつけ患者のみ	無
佐藤内科外科医院	大宮区天沼町1-147	048-641-5257	初診でも可	無
関口医院	大宮区天沼町2-941	048-641-2487	かかりつけ患者のみ	無
大宮セントラルクリニック	大宮区桜木町1-9-18大宮二貴ビル3F	048-649-0118	かかりつけ患者のみ	無
みたにクリニック	大宮区土手町2-1-3 カオルビル1F	048-648-6551	かかりつけ患者のみ	無
医療法人智誠会 大成耳鼻咽喉科医院	大宮区三橋1-1339	048-648-7233	かかりつけ患者のみ	有
有馬内科	大宮区三橋1-1504-2	048-650-8018	かかりつけ患者のみ	無

*公職選挙法の規定により、年賀状を出すことが制限されています。ご理解くださいますようお願いいたします。

編集・発行：埼玉県自由民主党県議団県政調査事務所 〒330-0842 さいたま市大宮区浅間町2-78 パストラルハイム105号室
 TEL.048-788-1924 / FAX.048-788-1928

埼玉県議会 令和2年12月定例会 藤井たけし【一般質問】



12月定例議会でおこなった藤井健志の一般質問です。

皆さまからいただきましたご意見を大切に、エビデンスをかき集めて、具体的な提案を心掛けました。紙面の関係上、1から5までとなっております。機会を捉えて紹介していきたいと思います。

- 1 県単独補助事業における指定都市と一般市との格差について <知事>
- 2 さいたま市に対する知的障害特別支援学校の設置の働き掛けについて <知事>
- 3 競輪事業の在り方について <知事>
- 4 県営公園の生まれ変わりについて
 - (1)組織横断型プロジェクトチームの設置について <知事>
 - (2)基礎自治体との連携について <都市整備部長>
 - (3)みんなで創ろう地域の公園 <都市整備部長>

- 5 不法投棄問題について <環境部長>
- 6 不登校の児童・生徒の教育環境について
 - (1)フリースクールへの助成について <知事>
 - (2)不登校特例校の設置について <教育長>
- 7 文化芸術の振興とアーツ・カウンシルについて <県民生活部長>
- 8 いじめ問題について <教育長>

1 県単独補助事業における指定都市と一般市との格差について

藤井の質問 県単独の補助事業において、指定都市であるさいたま市を対象に、補助を大幅に減少させるものや、除外するものがある。県は、人口規模などを考慮していると説明しているが合理的な理由は認められない

さいたま市が受け取ることが出来なかった県単独補助金は、除外された補助が、乳幼児医療費支給事業、市街地再開発促進事業、駅のホームドア設置補助など、24件で約19.4億円。減少された補助が、ひとり親家庭等医療費支給事業、重度心身障害者医療費事業などの2件8億円で、合計27.4億円。

さいたま市民も、他の市町村の住民と同様に県税を納税しているにもかかわらず、さいたま市に住んでいるというだけで、適用されてい



ない制度や格差があることは、さいたま市民の理解を得られるものではない。さいたま市と協議をおこない、是正するべき。

知事の答弁 指定都市であるさいたま市には、一般市と違い、多くの事務において県と同等の権限が付与されるとともに、その財源として、社会福祉や都市計画等の分野における地方交付税算定上の割増措置などがある。補助の対象や補助率は、政策目的に応じて県の裁量で決定するのが大原則。さいたま市の財政力指数は県を上回る0.98。県内の他市町村と比較しても群を抜いた財政力を有している。県単独補助事業の見直しは毎年の予算編成の重要なテーマであり、各市町村の財政力も勘案しながら、それぞれの事業について検討していく。

藤井の再質問要旨 さいたま市は合理的な理由がないと主張している。県と市の連携やコミュニケーションは大切だ。例えば、質問2の特別支援学校の設置については、あくまで都道府県に設置義務がある。これをさいたま市に求めていくのならば、相談、あるいはお願いをする場面もあるはず。すべての項目をすぐに解決することは難しいことは承知しているが、協議する場は設けるべきではないか。

知事の再答弁要旨 県単独補助事業を決定する際には、市町村のご意見や協議が必要とはなっていない。ただ、地域における事業や、あるいは様々な要望や連携が我々からお願いすることも含めて、あると思うので、そういうことについては、これまで以上に連携を強めていきたい。

藤井の感想 ある程度想定したとおりでしたが、やはり厳しい答弁でした。こうした格差は、さいたま市だけではありません。全国の政令市が問題視しています。みんなで考えたい課題だからこそ、あえて質問しました。また、ホームドアの設置事業などは他の都道府県は政令市にも補助しているものの、さいたま市は補助を受けていない個別事業もあります。引き続き取り組んでいきたいと思います。

2 さいたま市に対する知的障害特別支援学校の設置の働き掛けについて

藤井の質問 昨年も私は特別支援学校の教室不足によって生じた過密状態を解消する取組について質問した。その後、新たな取組として、新設校、既設校舎の増築、3つの分校の整備によって、700人程度拡大することに感謝申し上げるが、過密解消に充分とは言えない。

特に、県南部地域では、私の地元さいたま市が通学区域となっている県立知的障害特別支援学校は4校あるが、すべての学校で厳しい過密の状況である。学校教育法上、特別支援学校の設置義務は、都道府県にあるが、他県の取組を調べてみた。すると、人口100万人以上の政令市はほぼすべてが市立の知的障害特別支援学校を設置している。例外は、大阪市のみで、府市の学校再編で特例的な扱いによるもの。

県として過密解消に向けた方策の一つとして、市立の知的障害特別支援学校の設置も含め、さいたま市と連携を強化すべき。

知事の答弁要旨 議員ご指摘のとおり、児童生徒にとってより良い教育環境の整備に向けて、こうした現状を政令指定都市であるさいたま市と共有し、県と市でより一層連携を強化していくことは大変重要であると考えます。

議員からのご指摘を踏まえ、県と市、双方の教育委員会との間で協議を行ってもらいたいと考えています。その上で、協議の進捗状況について、私がしっかりとフォローアップをしてまいります。

藤井の感想 硬直した状態から一步前進したことは評価したいと思いますが、県と市の連携を丁寧に進めていく必要があります。引き続き注視していきたいと思います。

3 競輪事業の在り方について

藤井の質問 競輪事業は、昭和23年の自転車競技法に基づいて事業がスタートした。

かつて、競輪場は全国で50施設あったが、現在は43まで減少。これは、利用者の高齢化や、娯楽の多様化による、売り上げの減少等を背景としており、現時点でも存廃を議論している競輪場が複数存在している。

9月定例議会の総務県民生活委員会で本県の競輪事業について調査が行われた。

収益のピークは平成2年の約57億円で、令和元年度は2億円弱。実に約3%まで減少。また、入場者数では、昭和49年の280万人をピークに令和元年度は11万人。ピーク時の4%まで落ち込んでいる。

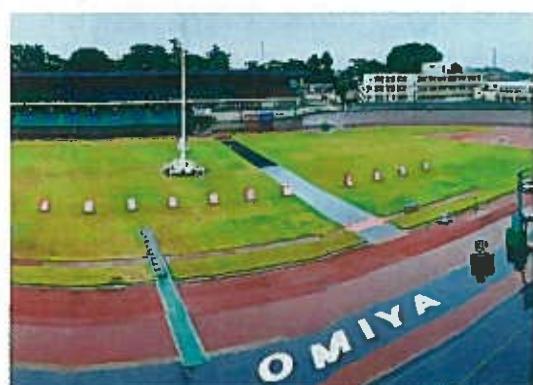
施設の利用状況では、年365日のうち、レース利用は50日を下回る。これ以外はアマチュア選手の練習の場として利用されているものの、行政の所有する施設として全体の稼働状況を考えると、市民県民のために有効に活用されている施設とは言い難いといった指摘もある。

施設の老朽化も著しく、例えば今から約70年前に設置された大宮競輪場は修繕工事費が近年かさんでいる。大宮競輪は県に施設使用料の支払いを行っているものの、その施設使用料を上回る額を、県が負担している現状も近年見られるようになった。

本来であれば、競輪事業のポテンシャルは低くない。日本の競輪選手の中にメダリストがいるし、昨今の自転車ブームや車券が販売できるといった様々なメリットがある。しかし、こうした現状を招いたのは、在り方の検討を加えてこなかったことが原因ではないか。

今後の43競輪事業全体の在り方については、経済産業省に置かれた車両競技小委員会でも検討がなされており、すべての結論が出たわけではないが、「施設が多すぎるのではないか」といった意見が出ていると側聞している。

まずは経営戦略を確立するために、財務情報を含めて情報の整理・公開を適切にすすめること。また、売上や来場者の劇的な減少、施設の老朽化に伴う経費の増大、施設が県民市民に有効に使用されていないなど、様々な要因がある中、本県の競輪事業の今後の在り方について、大宮と所沢の統廃合、または、より有効な活用策を含め、将来を見据えた具体的な検討を行うべきと考える。



知事の答弁要旨 今後は競輪事業会計と双輪場に関わる経費との関係、競輪事業の収益や繰出金の状況、金額の推移などの情報についても整理してわかりやすくお示しできるよう努める。

今後の在り方の検討については、議員ご指摘のとおり、私も競輪事業の将来を見据えた検討を行う必要性を認識している。具体的な提案もいただきましたので、まずは有識者から競輪事業についてご意見をいただく場を設けたい。

藤井の感想 競輪事業を所管する経済産業省でも中期基本計画の策定作業を進めています。また、大宮公園は生まれ変わりの構想の検討を進めています。将来を見据えた在り方について、これまで検討すらしないといった状況だったので、大きな前進だと思います。競輪関係者の方からも感謝の言葉をいただきました。

4 県営公園の生まれ変わりについて (3)みんなで創ろう地域の公園

藤井の質問 公園は、行政だけではなく、市民、県民、団体、企業など多くの方々と連携し、あるいはそれが主体となって、創り、維持、管理されることで、みんなに愛される。

参加型の公園づくりについては、様々な手法がありますが、二点紹介したい。

一つ目は、井の頭恩賜公園の参加型のかいぼり事業。かいぼりとは、池から水を抜き、一定期間干して、清掃、堤や水路の点検補修を行う作業のことを言う。都や市の行政のほか、商工会議所、ロータリークラブやライオンズクラブなど、合計24団体で実行委員会を組織し、かいぼり事業を行っている。かいぼりの事業費そのものは行政の負担だが、寄付の募集を行ったり、また、かいぼりに合わせて、生態系の調査や、お魚の仕分けなど、大人から子どもまでボランティアとともに汗をかきながらの賑わいが創出されている。生き物や地域の歴史の教育にも寄与されているとのこと。(中略)

大宮公園のボート池においては、近年アオコの発生など水質が著しく悪化しており、かいぼりの実施も対応策のひとつ。愛される公園づくりのため多様な主体と連携した取組を行っていくべきと考える。

都市整備部長の答弁 大宮公園の生まれ変わりに向け、効果的な取組である。東京都の事業は水質がよくなり魅力が向上するだけでなく、ボランティア意欲も高まり、効果があると伺っている。今後は、近隣住民や関係団体とも連携し、多様な主体による公園づくりの仕組みについて検討していく。

5 不法投棄問題について

藤井の質問 ごみの不法投棄があとを絶たない。後始末を余儀なくされる良識ある自治会関係者ほか、たくさんの方々からご相談がある。悪質なケースから軽い気持ちで捨てているものまで多様だが、不法投棄は犯罪。法律では違反を犯したものに対して、5年以下の懲役もしくは1,000万円以下の罰金、またはこれらが併科される規定となっている(法人は3億円以下)。

本来ならば、ルールではなくマナーで社会秩序が保たれるほうが好ましいが、法の趣旨を、よりわかりやすく、より毅然とした態度で徹底するべき。気軽に捨てている方への注意喚起、また地域社会で監視力を高めることになる。看板やポスターの作成、対応窓口の設置、



対応マニュアルの整理なども、検討いただきたい。看板等は、ゴミステーションなどの活用も見据えて、具体的な罰則、警察との連携明記、統一的な対応窓口の掲載、より具体的な情報への導入を促すQRコード、多言語での記載も有効だ。

早速、施策に反映されました(埼玉県のホームページより)

環境部長の答弁 今後は、一般廃棄物、産業廃棄物の区別なく「廃棄物不法投棄110番」として、より分かりやすく周知し、早期発見、早期対応につなげていく。

また、具体的な罰則や警察との連携を明記した看板やポスターの図案を作成し、ゴミステーションなど、不法投棄されやすい場所への啓示をしていいいただけるよう市町村などに広く提供していく。QRコードを活用したメールでの通報など、通報手段を増やす方策についても検討する。今後も警察、市町村などと緊密に連携しながら、不法投棄の撲滅に向けて取組む。

埼玉県議会 令和2年12月定例会にて

盗撮は許さない!

県迷惑防止条例の一部改正が成立

卑わいな盗撮行為が、スマートフォンの急速な普及、撮影機器の高機能化、小型化に伴い、頻出するようになりました。

私自身も被害者の方々の相談をいただきましたが、全国の盗撮検挙件数では、平成22年は1,741件であったところ、令和元年は3,953件と10年間で倍以上に増加しています。盗撮された画像データは半

永久的に記録され、インターネット上に流出する怖れがあります。

こうした状況を踏まえ、これまで条例の規制対象とされていなかった

学校、会社事務所内、住居などにいる人に対する盗撮行為（盗撮の準備行為、のぞき行為

を含む。）を取り締まることを可能にするとともに、盗撮行為（盗撮の準備行為を含む。）に対する罰則を強化することで抑止力を上げ、県民生活の平穏に繋げてまいります。

議員政策提案条例として、藤井が埼玉県議会12月定例議会で提案説明を行い、全会一致で可決されました。施行は令和3年4月1日です。



12月19日付で新聞各紙に報道されました

場所の区分	改正前	改正後
【公共の場所・衆物】 例：道路、公園、駅、レストラン、コンビニ	○ 対象	○ 対象
【不特定又は多数の者が利用又は出入りする場所・衆物】 例：学校、会社事務所、タクシー	✗ 対象外	○ 対象外
【通常衣服の全部又は一部を着けない状態でいるような場所】 例：化粧室、浴衣室、更衣室、便所	✗ 対象外	○ 対象

盗撮行為（盗撮の準備行為、のぞき行為を含む）を規制する場所の拡大

現行条例	改正案
卑わいな行為（盗撮行為、盗撮の準備行為を含む。）は、6ヶ月以下の懲役又は50万円以下の罰金	卑わいな行為のうち、盗撮行為又は盗撮の準備行為をした者に対しては、 1年以下の懲役又は100万円以下の罰金

盗撮行為（盗撮の準備行為を含む）に対する罰則の強化



条例が全会一致で成立



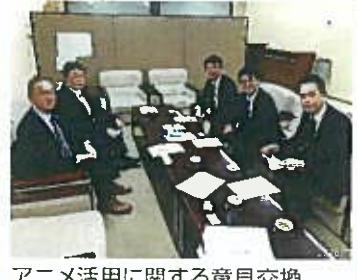
九都県市合同防災訓練



スクールゾーンの要望をいただき通学路を視察



特別支援教育の充実について、市、市議、PTAの皆さんと意見交換



アニメ活用に関する意見交換



キワニスクラブと埼玉詩人会で共催の「MYポエムコンクール」について、県教育長と面会



埼玉福祉事業協会クリスマス会



条例改正について藤井が委員会で説明。答弁も担います



県納税協力団体表彰式。総務県民生活委員長として出席



障がいある方等との共生社会の実現を。ソーシャルファーム視察

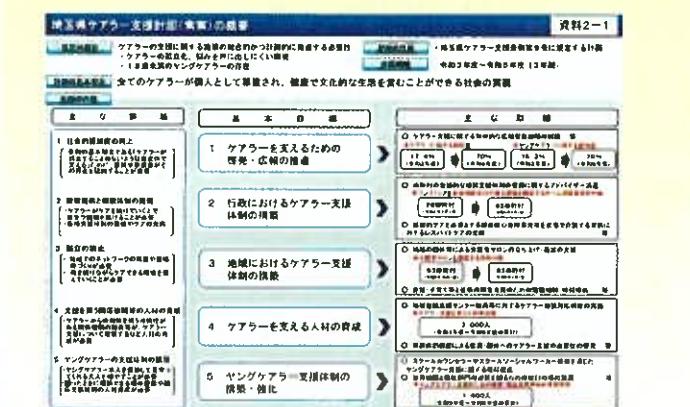
「ケアラー支援」年度内に支援計画の策定へ

ケアラーとは、「高齢、身体上または精神上の障がいまたは疾病等により援助を必要とする親族、友人その他の身近な人に対して、無償で介護、看護、日常生活上の世話その他の援助を提供するものをいう。」と条例のなかで定義させていただきました。また、ヤングケアラーとは、「ケアラーのうち、18歳未満

の者をいう」と位置付けました。社会全体で支えていくために、現在県では具体的な支援をおこなうべく、府内での検討、府外の有識者などを交えた検討を行なっています。



埼玉県ケアラー支援計画策定スケジュール	
6月	7月
8月	9月
10月	11月
12月	1月
2月	3月



障害をもつこどもを育てている



健康不安を抱えながら高齢者が高齢者をケアしている



仕事と介護でせいいっぱいでほかに何もできない



仕事を辞めてひとりで親の介護をしている



遠くにひとりで住む高齢の親が心配で頻繁に通っている



目を離せない家族の見守りなどのケアをしている



アルコール・薬物依存やひきこもりなどの家族をケアしている



障害や病気の家族の世話や介護をいつも気にかけている

意見書を提出し国に対応求める

12月定例議会で取りまとめた意見書を、国に提出し対応を求めました。

本紙で取り上げているとおり、盗撮規制を条例改正によって強化することとしましたが、本来ならば国が法律で規制るべきだと考えます。④は、藤井が起草しました。

- ①減収補填制度の対象拡充を求める意見書
- ②特定健康診査に歯科の項目を求める意見書
- ③政治分野における女性の活躍の更なる促進を求める意見書
- ④性犯罪に関する刑法の規定等の更なる見直しを求める意見書
- ⑤不妊治療への保険適用の拡大等を求める意見書
- ⑥新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策が世界最高水準と評価されている台湾の世界保健機関(WHO)への参加を求める意見書



自民党県議団ニュース

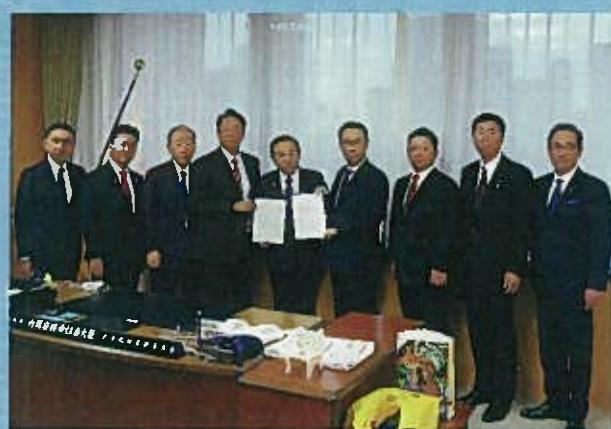
埼玉県議会自由民主党議員団



県民ニーズを的確に捉え、県政をリードする自民党県議団!



所属議員：長峰宏芳 小谷野五雄 小島信昭 齊藤正明 宮崎栄治郎 本木茂 小林哲也 田村琢実 高橋政雄 岩崎宏 神尾高善 諸井真英 木下高志 中屋敷慎一 梅沢佳一 新井一徳 須賀敬史 中野英幸 武内政文 齊藤邦明 小川真一郎 白土幸仁 岡地優 荒木裕介 新井豪 立石泰広 小久保憲一日下部伸三 永瀬秀樹 細田善則 岡田静佳 内沼博史 横川雅也 飯塚俊彦 浅井明 宇田川幸夫 松澤正 吉良英敏 美田宗亮 藤井健志 木下博信 関根信明 宮崎吾一 高木功介 松井弘 渡辺大 千葉達也 山口京子 逢澤圭一郎 高橋稔裕(以上50名)



県議団役員と共に坂本大臣に要望書を提出

**保育士等の待遇改善のため、坂本少子化大臣に、
公定価格改善の要望を行いました！**

埼玉県の保育士給与は、関東近隣都県と比較して低い状況にあり、その最大の原因が人件費の原資となる公定価格（保育所運営費収入）が不適に低いことになります。また、国家公務員の地域手当の区分に準拠した公定価格を国が定めていることは、地価等が反映されないと実態に即していません。そこで、隣接する地域で大きな公定価格の差が生じないように、地域区分の設定方法の見直し等により、地域間格差を是正することを、坂本少子化担当大臣に要望致しました。要望に当たっては、山口代議士、三林副大臣、大野知事にも同席頂き、大野知事には埼玉県の現状説明を行つて頂きました。坂本大臣からは、改善に向けた前向きな回答を頂きました。

埼玉県議会自由民主党議員団



団長ご挨拶

謹賀新年
皆様に於かれましては、健やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。平素は、埼玉県議会自由民主党議員団の活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、本県に於いても新型コロナウイルス感染者が二月から確認され、以後感染症対策に追われた一年でありました。県議会に於いても、補正予算を異例の十一度審議することでの提案で、「新型コロナウイ

ルス感染症対策特別委員会」を県議会で立ち上げ、県民の安全・安心に繋がる意見・提言を取りまとめ、知事に提出致しました。現在の県のコロナ感染症対応に活かされてい

るものと自負しております。この他にも、主な取り組みを紹介致します。昨年二月定例県議会に於いて自民党県議団にて提出・可決された「埼玉県ケアラーチャンネル条例」が施行され、家族介護に従事している方々を支援する施策が始まりました。この条例は、全国的にも県議会への視察など、注目を頂いております。特に、十八歳未満のヤングケアラー

の実態調査が県で行われ、家族介護に従事するヤングケアラーの児童・生徒達を把握することで、今後の個別対策が推進されるものと期待しています。また、かねてより埼玉県の懸案事項であります、保育士等の待遇改善に関する公定価格の改善に向け、県議団として国に要望を行いました。これは、国が定める公定価格の基準が、首都圏で埼玉県のみ基準割合が低く設定されているもので、早期の改善を求めるものであります。要望実現により、保育士等の給与水準が上がり、保育士不足の是正に繋がるものであります。今後も、時代の変化に即応できる政策に取り組むことで、県民の側に立った県政運営を行つて参ります。県民の皆様の自民党県議団への更なるご支援とご協力を

お願い申上げます。



厚労省の担当によるコロナ勉強会の様子



大野知事に新型コロナウイルス感染症対策の緊急要望を行う県議団対策本部

埼玉県議会自由民主党議員団では、埼玉県の新型コロナウイルス感染症対策について、県民の安全と安心に繋がる緊急対策が重要であるとの観点から、県議団内に昨年4月の緊急事態宣言発令後すぐに、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ。取り組みを進めて参りました。

県民の皆様や医療従事者、エッセンシャル・ワーカーの方々等から寄せられた要望等を県執行部に具体的かつ迅速な対策を求めるなど、対策本部にて取りまとめました。特に、时限的な専用医療施設の整備を行う要望については、予算措置が取られ、現在、医療機関のご協力を頂きながら整備が進められているところです。

また、緊急事態宣言中の県の対応等を検証し、今後の県のコロナ施策に活かす必要性から、埼玉県議会に「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」の設置を提案し設置致しました。県議会に於ける審議を通して「意見・提言」を取りまとめ、知事に提出致しました。

新型コロナウイルス感染症については、新しい感染症として情報が一元的ではない中、常に最新の情報を収集することで、県の対策に活かされるように取り組んでいます。常に県議団の情報共有等を図るために、勉強会や情報収集、意見交換を行っており、今後も県民の安全・安心に繋がる施策に取り組んで参ります。

埼玉県議会自由民主党議員団 「コロナウイルス感染症対策本部報告！」

大野知事に政策大綱を提出する自民党県議団役員

自民党県議団が令和三年度予算編成に関する
「政策大綱」「市町村要望」を県知事に提出！

「政策大綱」を提言・提案！



大野知事に政策大綱を提出する自民党県議団役員

自民党県議団政調会が取りまとめた「令和二年度政策大綱（合計336項目）」及び「令和二年度埼玉県予算等に対する要望（市町村要望197項目・議員要望41項目）」を大野知事に提出し、令和三年度の埼玉県予算並びに施策の編成に反映するよう申し入れを行いました。

令和三年度の予算については、引き続きコロナ対策、ポストコロナをにらんだDXをはじめとする新しい生活様式、更には経済の再興に向けた対策や災害に強い県土づくりなどが不可欠であります。

知事からは、予算編成に際しては各部局に周知を図り、検討させていただきたいと前向きな返答がありました。



県議団迷惑行為防止プロジェクト・チームでの審議の様子

県迷惑防止改正条例を可決

近年、スマートフォンの急速な普及、撮影機器の高機能化、小型化に伴い、盗撮行為が社会的問題となっています。盗撮された画像データ等は、半永久的に記録され、インターネット上に流出する恐れや個人が特定されケースも少なくありません。

そこで、自民党県議団では、悪質な盗撮行為等の規制を強化することで、県民生活の平穏を図ることを目指し、プロジェクトチームを組織し、盗撮行為の規制場所、規制行為、罰則等を強化する「埼玉県迷惑行為防止条例の一部を改正する条例案」の制定に向け取り組んで参りました。

十二月定例県議会で自民党県議団が議員政策条例として提案し、可決・成立致しました。本年四月一日施行となります。



声をチカラに。思いをカタチに。

埼玉県議会議員 藤井たけし

埼玉県議会自由民主党議員団 県政調査事務所

住 所：埼玉県さいたま市大宮区浅間町2-78 パストラルハイム105

電 話：048-788-1924

FAX：048-788-1928

ホームページ <http://www.fujii-takeshi.com/>

細田よしのり

埼玉県議会議員（戸田市選出）

戸田を、
埼玉を、
日本を変える！

1983年3月18日戸田市生まれ育ち
新曾小・中、日大豊山高、日本
大学卒、オハイオ州ケント州立
大学院修了、国会議員公設秘書
を経て県議会議員2期目

福祉保健医療委員会で副委員長
県議団政務調査会副会長として
埼玉県の政策づくりの中心を担
う。介護支援、受動喫煙防止など
新たな取り組みを創る。



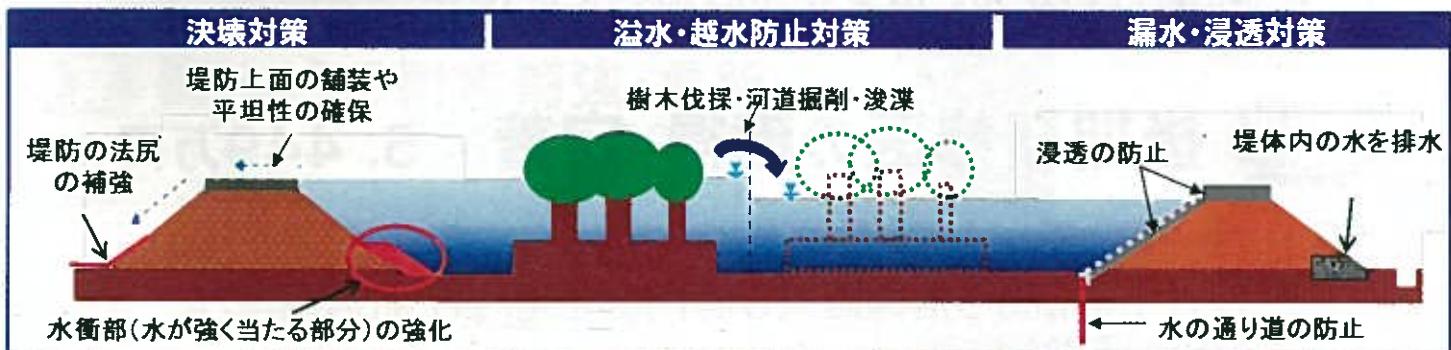
県政報告 アルカンシエル 2020年 Vol.20 発行：埼玉県議会議員 自由民主党議員団 細田よしのり
WEB <http://hosodayoshinori.jp> mail@hosodayoshinori.sakura.ne.jp

これから埼玉県は、どんなことをしていくの？伝わってこないよ！

令和2年度の予算では、災害対策や福祉・医療、高校授業料補助の充実のほか、細田の打ち出した政策提言も事業化されました。

新規 県土強靭化緊急治水対策プロジェクト 85億881万円

台風第19号の被災を教訓とした河川インフラの強靭化、浚渫の強化



一般・特別・企業会計を合わせ3兆4508億円の令和2年予算を可決しました。
台風19号の教訓をしっかり活かすために、すぐに河川治水の予算を新設しました。

戸田市においては、菖蒲川の浚渫（しゅんせつ：底をさらって土砂を取り除く工事）が実施されます。

また、今回の台風で実は戸田市は災害救助法の適用自治体になるのが隣接の市より遅くなりました。今後適用判断の迅速化を求めるとともに適用されなかった市町村の被災者へ県として支援を拡充しました。

拡充 被災者への支援

1億8,060万円

◆ 埼玉県・市町村被災者安心支援制度の拡充

災害救助法が適用されない市町村の半壊世帯を支援

現行制度

対象：全壊又は大規模半壊
支給額：最高300万円

(新)半壊特別給付金



対象：半壊
支給額：50万円

最重要 福祉・保健・医療の充実を副委員長として

拡充 県立病院の機能拡充 12億1,545万円

◆ 小児移植医療の充実

小児医療センターで、隣接するさいたま赤十字病院と連携し、安全な肝移植医療を提供



東日本的小児肝移植医療の中心的役割を目指す

◆ 先進的がん医療の提供

がんセンターで、「がんゲノム医療」をワンストップで対応

がん患者の遺伝子を調べ、患者に合った最適な治療を試みる医療を拠点病院としてワンストップで提供



小児医療センターで、「CAR-T細胞療法」を提供

難治性の血液がん患者に、国内初の遺伝子改変技術を利用したがん免疫療法（CAR-T細胞療法）を提供



難治性のがん、希少がんの患者に高度医療を提供

一部新規拡充 後期研修医の獲得・定着 5,449万円

スーパーDr.チーム確保事業

県外大学病院から指導医及び専門医をチームで派遣し魅力ある指導環境を整備

臨床研修医向け大規模合同説明会への参加

県外から多くの後期研修医を誘導



後期研修スタートアップセミナーの開催

県内の臨床研修医を引き続き県内へ定着

後期研修医研修資金貸与事業の拡充

即戦力となる後期研修医を小児科、産科、救命救急センターへ

少ない警察官を増やすひと工夫！

埼玉県は、警察官数が全国一少なく犯罪も多い県です。しかし、警察官の定員数は国の政令で決められた範囲でしか配置できず、実は都道府県の判断だけでは増員できません。※東京は警察官1人で319人をカバー、埼玉は636人…

そこで、長期研修という制度を活用して増員したのと同じ効果を産む工夫をしました。

定数外措置：20人 → 35人



予算額 6889万円（被服費・人件費など）

次の災害被害を最小限にする！

◆国補正予算を活用した13ヶ月予算

総額1,168億3,064万円



拡充 橋りょうの耐震補強・更新

152億7,097万円

橋りょうの耐震補強や計画的な架換え及び修繕を実施



拡充 無電柱化の推進

16億9,696万円

緊急輸送道路等における無電柱化を推進



細田公約のひとつペーパーレス加速

一部新規 会議等のペーパーレス化 1,426万円

ペーパーレス会議・Web会議の取組を拡大し、業務効率化

- 各部局に大型モニタ・専用PCを整備
- ペーパーレスのモデルルーム「スマート知事室」
簡単操作で即時につながるWeb会議
大人数での視聴に適したプロジェクターなど



細田よしのり日々動静

1日	530運動、各地もちつき
2日	県議会開会日
4日	田中良生代議士会議
6日	県議会一般質問
7日	公民館祭
8日	ボイスカウトクリスマス会
9日	決算委員会打ち合わせ
10日	県議会一般質問
11日	県議会一般質問
12日	県議会一般質問
13日	ケアラー条例PT
14日	各種団体忘年会
15日	少林寺拳法大会
16日	県議会常任委員会
18日	県議会特別委員会
19日	政策会
20日	県議会閉会日
21日	県民相談
22日	ガールスカウトクリスマス会
23日	戸田ロータリークラブ例会
24日	年末挨拶
25日	年末挨拶
26日	年末挨拶
27日	県民相談
30日	バトルロール参加

12月

1日	町会各種新年会
4日	町会各種新年会
5日	町会各種新年会
6日	県民相談
7日	市、県質問交換会
8日	町会各種新年会
9日	業界団体新年会
10日	市役所ゴミ拾い、商工会新年会
11日	町会各種新年会
12日	消防出初式、町会各種新年会
13日	成人式受付手伝い、来賓出席
14日	各種新年会
16日	団会議、政策大綱回答
17日	町会各種新年会
18日	町会各種新年会
19日	町会各種新年会
20日	特別委員会視察（県内）
21日	町会各種新年会
22日	町会各種新年会
23日	コロナ対策打ち合わせ
25日	町会各種新年会
26日	町会各種新年会
27日	常任委員会視察（川崎市）
30日	県立高と市の包括協定
31日	特殊詐欺防止特別警戒

1月

1日	町会各種新年会
3日	戸田ロータリークラブ防災卓話
4日	議員研修会
5日	ケアラー条例PT
7日	県庁にて団体要望回答
9日	町会各種新年会
11日	田中良生代議士新年会
13日	コロナ知事要望、団会議
14日	コロナ対応打ち合わせ
16日	町会行事出席
18日	県民相談
19日	社会福祉審議会
20日	県議会開会日
21日	県議会
22日	議案説明
23日	県民相談
24日	議会質問準備
25日	議会質問準備
26日	議案説明
27日	県議会代表質問
28日	県議会一般質問

2月

県の最上位計画の5か年計画の見直しと、まちひとこと総合戦略の特別委員会で審議しています

細田が提言した水道水を美味しくする高度処理化
7年後の完成に向けて設計の予算が付きました！

新規 高度浄水処理施設の整備 3億4,049万円

◆全ての県営浄水場に高度浄水処理施設を整備

多発する河川の水質異常や水質の急激な変化に対応し、より安全で良質な水を安定供給

昭和39年から供用される最古の大久保を令和8年度完成の大規模改修で直します！



待機児童対策 5300人枠増+復職保育士さんへ補助増

新規 待機児童対策の充実

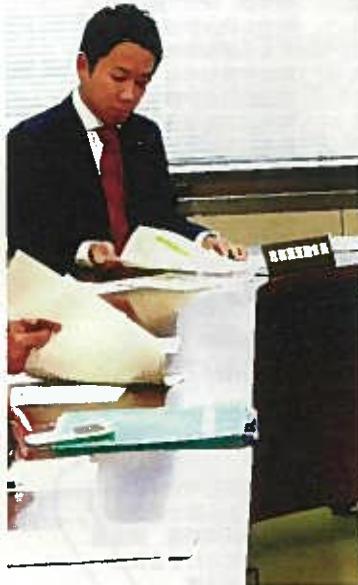
18億3,646万円

◆保育サービス受入枠の拡大

認可保育所等の整備により、新たに5,300人分の受入枠を拡大

◆保育人材確保の取組の充実

潜在保育士の就職を後押しするため、貸付制度を新設（1人当たり20万円・2年間で返済免除）



細田が務める政調副会長は会派の政策をまとめる役割

【令和元年度】

勤務条件	貸付額
週20時間以上	40万円

【令和2年度】

勤務条件	貸付額
週20時間以上	40万円
週10時間以上 週20時間未満	20万円

新規

新規 病児保育の充実

9,936万円

◆病児保育施設の整備促進

新たに病児保育事業を実施する施設に対して助成

◆病児保育送迎システムの整備

県内2施設で病児保育送迎システムのモデル実施

自転車プロチーム設立

さいたまディレーブという埼玉本拠地の自転車ロードレースのプロチームが誕生しました！

細田よしのり
県政調査事務所

県政へのご意見をお寄せ下さい！

〒335-0027 戸田市氷川町1-14-17

Tel: 080-6511-0080 FAX: 048-611-7110



細田よしのり

埼玉県議会議員（戸田市選出）

戸田を、
埼玉を、
日本を変える！

1983年3月18日戸田市生まれ育ち
新曾小・中、日大豊山高、日本
大学卒、オハイオ州ケント州立
大学院修了、国會議員公設秘書
を経て県議会議員2期目

議会運営委員会副委員長として
埼玉県の政策づくりの中心を担う。
2015年に細田が提案した戸
田かけはし特別支援学校がまもなく
開校。水道水をおいしくする改修の提案もこれから実現へ



県政報告 ■ アルカンシエル ■ 2020年 ■ Vol. 21 発行：埼玉県議会議員 自由民主党議員団 細田よしのり
WEB <http://hosodayoshinori.jp> mail@hosodayoshinori.sakura.ne.jp

新型コロナにどう対処してきて、これからはどう対応していくの？

細田は1月27日から医療部と対応開始。50項目以上の要請してきました。それにより県の取り組みが改善され、**補正予算1,591億円**を可決、第二波に備えて早急に制度を作りなおしていきます。

過去最大の**1591億円**補正予算で
立ち遅れていた埼玉県のコロナ対策を強化！

細田の提言が反映され、実現へ



日々コロナウイルスと闘う医療現場を

- 抗原検査や民間機関 **PCR検査体制**の拡充
- 重症患者治療体制を強化 **Tele-ICU** 体制整備
- 医療従事者等への慰労金の支給
- 重点医療機関に対する病床確保・設備整備へ

売り上げ激減に苦しむ中小零細企業、経済を

- 新型コロナ感染症対応資金及び**経営安定資金**
- テレワーク**を導入する県内企業等への更なる支援

豊校できなかつたこどもたちに教育を

- 県立学校 **ICT環境**による遠隔学習機能の強化
- 修学旅行キャンセル料への支援

近年1兆8000億円台だった埼玉県が、この補正予算で2兆1770億円を超えます。必要性・妥当性を見極める審議に徹します。

（間隔がとれる広い会議室なので一時的にマスク外して発言しています。）

埼玉から国、WHOのコロナ対応に物申す!

今議会から細田が担当することになった議会運営副委員長の仕事のひとつが、埼玉県議会として国などに意思を示す仕組み「意見書」の全会派の取りまとめです。今回、細田が提案し7件可決しました。



地方自治法99条で、地方議会は国会・政府に意見書を提出することができる。

■コロナの第二波に備え疲弊する医療機関・従事者へさらなる支援をすること、ワクチン・治療薬への投資を増額すること

■日本として、世界的な感染拡大を防げなかったWHO(世界保健機構)のコロナに対する初動対応を検証するよう求めること

■北朝鮮拉致被害者の即時帰国させること

■不足している警察官の増枠すること

■感染症の拡大を「災害」と位置付けること

けっして国の下請けじゃない。埼玉県の意思を強く示しました。

議会のIT化、リモートWEB会議の採用を主張!



新しい生活様式など、県民に変化を求めているのになかなか変わらないのが議会では? 今回は、私の学生時代の専攻であるテクノロジーの出番、リモートWEB会議の採用を強く主張しました。

私の提案に対して、最重鎮の長峰県議や富士通出身の木下県議はじめ大賛成してくださって議会のIT化が進む契機となりました。若手が意見の言える風通しの良い組織の風土を感じてとても嬉しい場面でした。

コロナ対策特別委員会を立ち上げ! 細田が委員として議論していきます

埼玉県議会では、福祉医療部・危機管理防災部・教育局等さまざまな分野にまたがる新型コロナ対応を総合的に審議するために、新型コロナ対策特別委員会を立ち上げました。

これまでの対応をしっかり検証し、第二波へ備えるために細田も最年少委員として科学的なエビデンスに基づいた議論をしてまいります。

ボートコースの藻は新たな方式で! 細田が都市整備委員会で提言する

ボートコースを有する県営戸田公園の藻問題は、2017年に細田が本会議で根本的な対策を強く要望したことを契機に県は年間約7800万円の予算を割いて対処してきました。

昨年も、ダイバー方式、藻刈り船方式など行いましたが、公平なレースができるとはとても言えない水面状態が続いていました。選手・監督から新たにワイヤー引き方式を試行しているということで私も、学生に混じりワイヤーを引き船にも同乗して作業を手伝いました。



6月の委員会では、新しい方式を検討するよう公式な場で発言いたしました。

エッセンシャルワーカーへの感謝決議

未曾有の事態において、感染リスクに立ち向かい、社会生活の維持に必要な機能を支えているエッセンシャルワーカー(生活必須職従事者)



医療の最前線で昼夜を問わず奮闘している医療従事者及びその関係者、保育や障害者・高齢者福祉、そして、廃棄物処理や物流関係など暮らしを支える人々に対し、敬意と感謝の意を表し、議会も全力で取り組むことを全会一致で決議しました。



1日	町会各種新年会
4日	町会各種新年会
5日	町会各種新年会
6日	県民相談
7日	市、県賀詞交換会
8日	町会各種新年会
9日	業界団体新年会
10日	市役所ゴミ拾い、商工会新年会
11日	町会各種新年会
12日	消防出初式、町会各種新年会
13日	成人式受付手伝い、来賓出席
14日	各種新年会
16日	団會議、政策大綱回答
17日	町会各種新年会
18日	町会各種新年会
19日	町会各種新年会
20日	特別委員会視察(県内)
21日	町会各種新年会
22日	町会各種新年会
23日	コロナ対策打ち合わせ
25日	町会各種新年会
26日	町会各種新年会
27日	常任委員会視察(川崎市)
30日	県立高と市の包括協定
31日	特殊詐欺防止特別警戒

1日	町会各種新年会
3日	戸田ロータリークラブ防災車両
4日	議員研修会
5日	ケアラー条例PT
7日	県庁にて団体要望回答
9日	町会各種新年会
11日	田中良生代議士新年会
13日	コロナ知事要望、団議
14日	コロナ対応打ち合わせ
16日	町会行事出席
18日	県民相談
19日	社会福祉審議会
20日	県議会開会日
21日	議案説明
22日	県民相談
23日	議会質問準備
24日	議会質問準備
25日	議案説明
26日	県議会代表質問
27日	県議会代表質問
28日	県議会一般質問

1日	長会役員会
2日	県議会一般質問
3日	県議会一般質問
4日	5ヵ年計画等特別委員会
5日	コロナ対応打ち合わせ
6日	県議会常任委員会
7日	ポート場藻刈り
9日	コロナ対応打ち合わせ
10日	県議会特別委員会
11日	予算特別委員会
12日	予算特別委員会
13日	予算特別委員会
16日	予算特別委員会
17日	予算特別委員会
18日	県議会同期勉強会
19日	予算特別委員会
20日	議会予算打ち合わせ
23日	補正予算本会議
24日	予算特別委員会
25日	採決に向けた打ち合わせ
26日	委員長報告
27日	県議会最終日

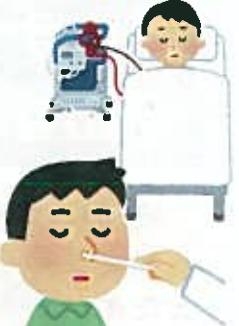
1

2

3

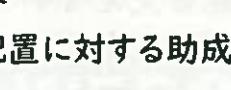
応援しているこども食堂
「とだっ子食堂」が
スマイルパンツリーを
開催し必要な方へ支援が
行われました。

- ・抗原検査の導入や民間検査機関における PCR 検査体制の拡充 14 億 5527 万円
- ・重症患者治療体制を強化するための Tele-ICU 体制整備への助成 7900 万円
- ・市町村が実施する新型コロナウイルス感染症対策事業への助成 10 億 4500 万円
- ・新型コロナウイルス感染症対応資金及び経営安定資金（融資枠：1兆 2000 億円）
- ・「新しい生活様式」を踏まえた取組等を行う商店街への支援 4326 万円
- ・県立学校における ICT 環境の早期整備による遠隔学習機能の強化 7 億 4963 万円
- ・児童養護施設等におけるオンライン学習の環境整備への助成 6050 万円
- ・公立小・中・高等学校等への学習指導員の追加配置 1 億 2179 万円
- ・児童虐待や自殺予防のための相談体制の強化 3493 万円



政府広報室資料より

- ・重点医療機関に対する病床確保・設備整備への助成 285 億 6723 万円
- ・医療機関・薬局等の院内感染防止対策への助成 204 億 8734 万円
- ・クラスター化を防止するコロナ対策チーム (COVMAT) の設置・ 1 億 1509 万円
- ・医療従事者等への慰労金の支給 178 億 4950 万円
- ・介護施設等の職員への慰労金の支給 193 億 250 万円
- ・感染症治療に対応する医療従事者への支援 1 億 6000 万円
- ・介護施設等における感染防止対策やサービス再開に向けた支援 104 億 1343 万円
- ・幼稚園及び県立学校における感染防止対策 12 億 3571 万円
- ・地域公共交通における感染防止対策や運行継続への支援 2 億 604 万円
- ・中小企業・個人事業主等に対する家賃への支援 120 億 2354 万円
- ・テレワークを導入する県内企業等への更なる支援 6347 万円
- ・市立小・中学校における学習指導員等の追加配置に対する助成 24 億 856 万円
- ・保護者が負担する修学旅行キャンセル料への支援 1 億 8402 万円
- ・生活福祉資金の特例貸付に対する助成 136 億 6794 万円
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金の支給 5 億 4405 万円



3密は避け 心の距離は変わらずに

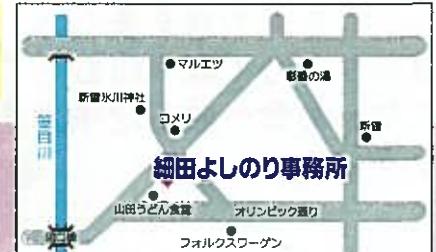
細田よしのり
県政調査事務所

mail@hosodayoshinori.sakura.ne.jp

県政へのご意見をお寄せ下さい！

〒335-0027 戸田市氷川町 1-14-17

TEL: 080-6511-0080 FAX: 048-611-7110



The image features large, bold, red-outlined characters spelling "おおやじのり" (Ooyaji no ri). The character "お" is on the left, "お" is above "大", and "やじのり" is on the right. A small black rectangular box is positioned in the lower right area of the text, containing white Japanese text: "埼玉県議会議員（戸田市選出）".

埼玉県議会議員（戸田市選出）

**戸田を、
埼玉を、
日本を変える!**



1983年3月18日戸田市生まれ育ち
新曾小・中、日大豊山高、日本
大学卒、オハイオ州ケント州立
大学院修了、国会議員公設秘書
を経て県議会議員2期目
議会運営委員会副委員長として
埼玉県の政策づくりの中心を担
う。2015年に細田が提案した戸
田かけはし特別支援学校がまも
なく開校。水道水をおいしくす
る改修の提案もこれから実現へ
新型コロナ特別委員会にも所属

発行:埼玉県議会議員 自由民主党議員団 細田よしのり
WEB <http://hosodayoshinori.jp> mail@hosodayoshinori.sakura.ne.jp

新型コロナとインフルエンザが同時に流行しないか不安だわ。。。。

細田は新型コロナ特別委員会で、コロナ専用の医療施設を時限的に整備すること、インフルエンザ予防接種が速やかに受けられるよう政策提言！県はそれを受け追加補正予算と共に組み入れ実現へ！

新型コロナ特別委員会（8月31日） コロナ専用医療施設の時限的整備 インフルエンザ予防対策 を政策提言



コロナ専用320床整備

奇玉新聞

2020年9月18日 金曜日

**田の政策提言から半月後
県は2つの政策について
実施の方針を正式決定**

県を動かす成果出す

翌日の埼玉新聞
細田の質疑答弁
が掲載される
(9月1日)

県民にインフル 予防接種勧奨へ

県民は、新型コロナライ
ルスの発生を防ぐ高
齢者のインフルエ
ンフルワクチン接種を
自己負担分を負担す
る方向で検討し
ていることを明らか
にした。
対象は65歳以上の
人々で、予防接種法
に基づいてインフルエ
ンサワクチンの定期
接種の対象者、補助
対象期間は定期接種
を保証するため、10・12
月間隔分とし、市町
村が設定している自
己負担額を、県が市町村に対する
補助する。
（新井）

新型コロナ特別委 細田は当然毎回質疑・提言！

コロナ休校による学習の遅れを取り戻す施策を！



いまだかつてない休校により児童生徒の習熟度にどのような影響があったのかを数値として検証し、対策を講じる必要がある。そのためには、一人ひとりの学力の変化を追える埼玉県独自の学力調査を早急に分析し、県内各校に提供することによって遅れを取り戻すための指導法改善に活かしていただくこと出来ると考えるがどうか。また、これを機にコンピュータベースドテスト（CBT）を導入すべきと考えるがどうか。

義務教育指導課長 県学調の他、6月に休校中に各地の学校が行った指導を調査した、それらをクロス分析することで良い指導を抽出し、全県で学習の遅れを取り戻したい。CBT導入に必要なシステムや子供たちの準備など丹念に進めていきたい。

ICT機器の整備で満足するな、使い倒す攻めの教育を

埼玉県は情報発信がヘタすぎる。今すぐに改善を！



未知のコロナに対して最前線の保健所を管轄する県の情報発信は重要である。しかし、ホームページをとってみても埼玉県は伝えることがヘタすぎる大阪府ではサイトツリーの構成入れ替えて、トップページをコロナ特設サイトに置き換えるほど大胆な手法を取って県民の皆様へのお願いを掲載している。更新が頻繁なため数値類はテキストベースで作るにしても補助的にイラストアイコンなども使うべき。県公式YouTubeチャンネル名が、「pref saitama」とアルファベットである意味もわからず改善すべき。

広報公聴課長 細田議員、指摘通り、YouTube「埼玉県公式チャンネル」にすぐ変更いたしました。ホームページもコロナ特設ページのトップバナーを県民の皆様へのお願いを掲載し、項目ごとのアイコンもわかりやすいよう更新いたしました。

すぐにホームページ等が多少マシに！でもまだまだ

感染症を大規模災害と位置付け、次の波に備えろ！



感染症はこれまで法的に災害という位置付けではなく県の防災計画で備える対象ではありません。ですので、今回のコロナ禍に対しては新型インフルエンザ等対策行動計画という根拠で対応しています。しかし、今回のコロナは局地的な災害以上に全国的に社会経済に大きな影響を与えることとなり、「大規模災害」と言っても過言ではない。法的な位置付けを見直しを求め、次期防災計画に感染症対策を盛り込んでいくべき。

危機管理課長 災害対策基本法の定義で含まれていないことや、政府の委員会答弁で今は国では新型インフルエンザ特措法や様々な支援法案でコロナに対応する方針を示した。県としては法的な位置付けが変わらないまま独自で防災計画に盛り込んでも規制や支援が難しいと考えている。

県はいまだ消極的、國に法改正の意見書を提出！

この他にも、
■医療機関への
補助金の支払い
の遅れについて

■国のコロナ支
援システム改善
について

なども取り上げ
しています。



細田よしのり日々動静

1日	朝顔展覧会、市内意見聴取
2日	市内意見聴取
3日	市内意見聴取
4日	新型コロナ委員会準備
6日	JCIとだわらび理事会
7日	市内意見聴取
8日	市内意見聴取
9日	お盆準備
12日	JCI打ち合わせ
13日	お盆回り
14日	ポートコースアオコ除去
16日	県内コロナ状況確認視察
17日	コロナ特別委員会打ち合わせ
19日	市内意見聴取
20日	コロナ特別委員会打ち合わせ
21日	自民党学生部ミーティング準備
22日	自民党学生部オンラインミーティング
24日	新型コロナ特別委員会
25日	新型コロナ特別委員会
27日	県民相談日
28日	新型コロナ団打ち合わせ
29日	県民相談日
31日	新型コロナ特別委員会

8月

1日	党青年局ミーティング
2日	新型コロナ特別委員会
4日	先輩議員お通夜
6日	党裁選選挙会議
7日	山東昭子参議院講演会
8日	市内意見交換
9日	団会議、団コロナ本部会議
10日	JCIとだわらび理事会
11日	党裁選選挙会議
12日	ポート協会と意見交換
14日	議会運営委員会準備
15日	県庁で議案調査
16日	議連の最終調整打ち合わせ
17日	県議会招集告示日
18日	議案説明会
19日	ドライブインシアター事業準備
20日	コロナ対策勉強会
23日	政務調査会議
24日	県議会開会日、補正急事可決
25日	議案説明会、県内団体ヒアリング
27日	地域の勉強会出席
28日	県民相談
29日	ポート協会外来魚駆除
30日	県議会一般質問、新型コロナ特別委員会

9月

1日	県議会一般質問
2日	県議会一般質問
3日	入間市選挙応援
4日	地域団体打ち合わせ
5日	県議会一般質問
6日	県議会一般質問
7日	知事へ要望活動
8日	県議会常任委員会
9日	新型コロナ特別委員会
10日	議会改革検討会準備
11日	入間市長選挙激励
12日	県議会特別委員会
13日	議案調査
14日	県議会閉会日
15日	新型コロナ会議
16日	党打ち合わせ
17日	パークゴルフ大会
19日	次回議会意見聴取
20日	市内意見聴取
21日	議会改革検討会準備
23日	SDGsシンポジウム
24日	拉致国民大会
26日	青年局会議
27日	議会改革検討会準備
28日	議会改革検討会準備
31日	日本青年会議所会議

10月

インフルエンザ同時流行への対策を



インフルエンザの流行期に備え、発熱外来など医療機関の体制構築を、また予防接種の在庫調整や平準化など図るべきだ。

医療整備課長 医療圏の調整会議で発熱患者を振り分けていく
感染症対策幹 インフルエンザ予防接種は10月の早い段階で
推奨していく。今年は在庫を返納できない仕組みにし一部の医
療機関でストックされないように工夫します。

10月から予防接種が一部無償化に！

行政手続き・県内経済のデジタル化



行政のデジタル化・DXが急がれる。本県の200以上ある申請手続きを改めて見直し、電子申請できるものを洗い出し進めるべきと考えるがどうか。経済を支える現役働き盛り世代にもデジタル化に対応するためリカレント教育（生涯教育）

が必要と考えるが、産業支援視点で県が積極的に行うべき。海外にサプライチェーンを依存するリスクを考え多元化を促すべき

情報システム課長 昨年から電子申請化の調査をしていたが、社会情勢の変化があったので改めて調査をしなおしている。できるだけ電子化を行うということで取り組みます。

産業支援課長 細田議員指摘の通り、DX推進のセミナーを考えていきたい。サプライチェーンの多元化も県が企業間連携を促しマッチングすることで支援していきたい。

その後、200以上の申請業務を 電子化していく見通しに！

ただの文句にならないよう
提案を含めた発言を心がけ
県の取り組みがすぐに変わる
ように努めています。

新型コロナ対策へ全力！

史上最多 第7・8・9弾の追加予算を可決

市町村に対する高齢者等のインフルエンザワクチン接種費用

21億3961万円

(自己負担相当額)の補助



専用医療施設の整備への助成

37億5400万円

東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業

減額17億5737万円



入院医療機関の体制整備への助成

549億1050万円

軽症者等を受け入れる宿泊療養施設の更なる確保

68億6099万円

医療機関の持続可能な経営に向けたオンライン研修の実施

435万円

観光応援キャンペーン等による観光関連事業者への支援

4億6829万円

中小企業のオンラインでの販路開拓に向けた支援

2427万円

ハローワーク・就業支援サテライト相談業務等オンライン化

2076万円

インフルエンザの流行期における発熱患者増加に備えた抗原検査費用の増額

36億9920万円



県が指定する「診療・検査医療機関(仮称)」の体制確保支援

1 体制整備のための協力金の創設

6億66万円

2 国が配布する個人防護具の保管・配送

3220万円

3 重点医療機関に対する病床確保料の増額

167億9138万円



生活が困る家庭へ生活福祉資金の特例貸付

203億4709万円

当初の予算
を見直せ！

コロナを受け、3月の当初予算の不急の事業を見直し予算執行を止めるよう要請

細田よしのり
県政調査事務所

mail@hosodayoshinori.sakura.ne.jp

県政へのご意見をお寄せ下さい！

〒335-0027 戸田市氷川町1-14-17

TEL: 080-6511-0080 FAX: 048-611-7110



細田よしのり

埼玉県議会議員（戸田市選出）

戸田を、
埼玉を、
日本を変える！

1983年3月18日戸田市生まれ育ち
新曾小・中、日大豊山高、日本
大学卒、オハイオ州ケント州立
大学院修了、国會議員公設秘書
を経て県議会議員2期目
議会運営委員会副委員長として
埼玉県の政策づくりの中心を担う。
2015年に細田が提案した戸
田かけはし特別支援学校がまもなく
開校。水道水をおいしくする
改修の提案もこれから実現へ
新型コロナ特別委員会にも所属



県政報告 アルカンシエル 2021年 Vol. 23 発行: 埼玉県議会議員 自由民主党議員団 細田よしのり
WEB <http://hosodayoshinori.jp> mail@hosodayoshinori.sakura.ne.jp

年初のコロナ急増に病床を増やす努力はしてきたの？これからは？

細田は、去年コロナ特別委員会でコロナ専用施設の新規整備を提案し増床が進みました。しかし現在も重症者病床不足、国に対し県に権限と財源を合わせて委譲すべきと意見書を起案し提出しました。

ワクチン接種は、日々コロナ患者へ向かい合う医療従事者の皆さまへ2月より行っています。そのための準備を早急に予備費から充てることにしました。

- 1 予約システムを構築
- 2 接種券付き予診票の印刷送付
- 3 コールセンター開設

5200万円



ワクチン、予防接種とは

一般に、感染症にかかると、原因となる病原体（ウイルスや細菌など）に対する「免疫」（抵抗力）ができます。免疫ができることで、その感染症に再びかかりにくくなったり、かかっても症状が軽くなったりするようになります。

予防接種とは、このような体の仕組みを使って病気に対する免疫をつけたり、免疫を強くするために、ワクチンを接種することをいいます。



細田が立ち上げをお手伝いこども食堂がスタート



戸田ニコニコこども食堂オープン

「いつでも温かい食事を」あたらしいカタチのこども食堂が戸田ロータリークラブ様の企画運営ではじまりました。担当委員長の名嘉山さんから事業構築時に相談を受け、埼玉県「こども応援ネットワーク埼玉」や「埼玉県子ども食堂ネットワーク」、県福祉部などご紹介しました。また私の知る全国のこども食堂の好事例も参考にしていただきました。

この事業では支援が必要なこどもたちに、支援者様からの寄付を原資にチケットをお渡しします。それをもって戸田の名店「お好み専科じゅうべい」に行けばいつでも利益無しの特別お好み焼き・焼きそばが提供される仕組みです。クリスマスプレゼントとして戸田ロータリークラブが200枚のチケットと50食のお好み焼きやお菓子を社会福祉法人むつみ会様へ贈呈いたしました。県の更なるサポート体制構築を提言していきます。



いつでも温かい食事を あたらしいカタチの 戸田ニコニコこども食堂

企画運営 Rotary 戸田ロータリークラブ

こどもたちの未来への扉を開くProject

皆様からあたたかい支援金300円が集まるごと
必要なこどもたちに「ニコニコチケット」をプレゼントします
(チケット提供先 社会福祉法人むつみ会等)

いつでも温かい食事が必要な時に提供されます!(テイクアウトも可)
こどもたちからのメッセージが届きます!(使用されたチケットにメッセージが書き込まれホームページで一部掲載)
あなたからの応援の言葉もチケットに書き込めます!

あなたの支援をお待ちしています

協賛・食事提供協力
お好み専科 じゅうべい
11:30~13:00 17:00~21:00
新宿1086 火曜定休 048-441-9971
電話をいただとお待たせせ提供できます。

企画運営・支援金受付 戸田ロータリークラブ 埼玉県戸田市下戸田1-7-16 info@toda-rc.com TEL:048-445-2437

盗撮を厳罰化する条例を議員提案で可決しました

盗撮は、カメラの小型化やネットへの流出など被害者に大きなダメージを与えます。しかし、既存の条例では、場所の規定も狭く罰則も甘いと判断し、細田も提案者のひとりとして厳罰化の条例改正を行いました。

それにより、対象エリアが拡大され、罰則も現行の「懲役6ヶ月以下、罰金50万円以下」から「懲役1年以下、罰金100万円以下」に倍増させる条例案を議員提案で可決いたしました。

※罰則の強化をする際は検察との協議が必要です。

THE SANKEI NEWS

学校や事業所での盗撮、規制可能に 埼玉 4月に改正条例施行

2020.12.18 19:12

政治 | 地方自治

埼玉県議会は18日、盗撮を規制する場所を、従来の「公共の場所」から住居や学校、事業所などにも広げる県迷惑防止条例改正案を全会一致で可決し、成立した。来年4月1日に施行される。

北朝鮮拉致被害者の即時一括帰国を



拉致の解決に生涯をかけた
横田滋さんお別れ会で献花



通算1400回以上講演され、戸田市も2011年にお越しいただいた御恩があります。心よりご冥福をお祈りいたします。

その後、全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会に出席。私も微力ながら県議会で全ての拉致被害者党の即時一括帰国を求める意見書の案文作り可決させることができました。

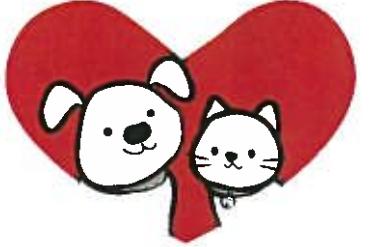
議会運営副委員長の役割の一つです。



殺処分ゼロの達成目標年度を明記!

埼玉県動物愛護管理推進計画の改訂で「令和7年度に犬殺処分ゼロ、令和12年度猫もゼロに」と明記する方向へ!

その中で負傷や重度の疾病により延命が苦痛となる場合や著しい攻撃性を有する個体のやむを得ない致死処分のガイドライン等が策定されます。これは私が本会議発言で指摘した殺処分数集計の不備を十分加味されたものです。その議事録QR↓



耳がカットされた猫は去勢が済んでいます。
一律エサやり禁止ではなく、あげ方のルール
を決めて「地域猫」として見守りましょう。

細田よしのり日々動静

1日	県議会一般質問
2日	県議会一般質問
3日	人間市選挙応援
4日	地域団体打ち合わせ
5日	県議会一般質問
6日	県議会一般質問
7日	知事へ要望活動
8日	県議会常任委員会
9日	新型コロナ特別委員会
10日	議会改革検討会準備
11日	人間市選挙激励
12日	県議会特別委員会
13日	議案調査
14日	県議会閉会日
15日	新型コロナ会議
16日	党打ち合わせ
17日	パークゴルフ大会
18日	次回議会意見書検討
20日	市内意見聴取
21日	議会改革検討会準備
23日	SDGsシンポジウム
24日	拉致国民大会
26日	青年局会議
27日	議会改革検討会準備
28日	議会改革検討会準備
31日	日本青年会議所会議

10月

1日	埼玉県防災訓練
2日	議員連盟打ち合わせWEB
4日	企画財政委員会打ち合わせ
6日	第二子誕生
7日	特別支援学校説明会
8日	戸田市レク大会
9日	青年局会議リモート
12日	議員連盟打ち合わせ
13日	自民党青年局研修リモート
16日	議員連盟靖国神社参拝
17日	議会改革検討会
18日	シリアル大使来庁歓迎
19日	議会改革検討会
20日	正副委員長会議
22日	ドライブインシアター手伝い
23日	ドライブインシアター手伝い
24日	県庁計画調整課打ち合わせリモート
25日	県庁スポーツ振興課打ち合わせリモート
26日	JCIとだわらび会議リモート
27日	団務調査会
30日	県議会開会日

1月

1日	議案調査日
2日	議連、本会議
3日	議案調査日
4日	議連、一般質問
7日	一般質問
8日	一般質問
9日	一般質問
10日	議連、一般質問
11日	牧島かれん青年局長打ち合わせ
13日	ボーリスカウト2団結会
14日	企画財政委員会
15日	新型コロナ特別委員会
16日	地方創生特別委員会
17日	議会運営委員会打ち合わせ
18日	県議会閉会日
21日	地域意見聴取
22日	JCIとだわらび会議リモート
25日	戸田ロータリーこども食堂

12月

市内行事が無くなり
議員として皆様の意見を
直接対面で伺う機会の
有り難さを感じています
代わりに、メール、電話
リモート会議ツールでい
つでもご連絡ください！

緊急実施

高齢者施設における感染発生施設数及び陽性者数(職員・利用者)

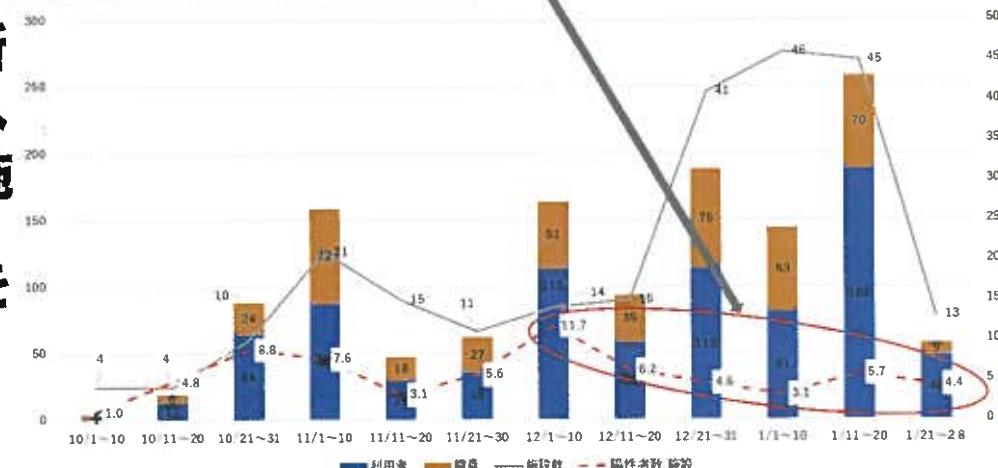
(10日間ごと、初発日ベース)

令和3年1月28日現在

県として、戸田市を含む高齢者入所施設の職員さんへPCR検査を実施

クラスター発生を未然に防ぐ予防的措置を急げ！

□ 高齢者施設での陽性者数は、10月上旬から11月上旬にかけて増加し、その後は一進一退の状況が続いている。
□ 感染が発生した1施設当たりの陽性者数は11月上旬の11、7人をピークに1月上旬の3、1人まで減少した。ただし、1月中旬は5、7人に上昇している。



河野大臣に印紙廃止を提言しすぐ進展がありました

リモート会議にて河野太郎大臣と青年世代議員で討論しました。細田は、話題の押印廃止の他に、印紙の制度もペーパーレス化のネックになっていることを指摘し検討を提言しました。

その会議から9日後に、河野大臣の指示で省庁が実態調査とのニュースが流れました。このスピード感に感服です。

県も証紙廃止を！
細田の提言！



次は「収入印紙」 河野大臣が見直しへ

FNNプライムオンライン 2020年11月05日

捕れたのはブルーギルばかり…戸田漕艇場、県南漁協などが外来魚調査 かつていたワカサギなどの行方は

10/6(火) 9:44

埼玉新聞



私信 次男を授かりました

退院した弟を抱きかかえる長男も3歳になりました

県政へのご意見をお寄せ下さい！

〒335-0027 戸田市氷川町 1-14-17

TEL: 080-6511-0080 FAX: 048-611-7110

細田よしのり
県政調査事務所

mail@hosodayoshinori.sakura.ne.jp

戸田ポートコース外来魚駆除を

【埼玉新聞報道 戸田漕艇場の外来魚駆除調査】

コロナ禍後、急増した釣り全面禁止の戸田漕艇場での違反釣り人。針で選手がケガをするため蕨警察に検挙体制を強めるように要請しました。

根本的な要因である外来魚の繁殖も対策すべく南部漁協のご協力で捕獲調査しているところを埼玉新聞に報道されました。



さいたま お役立ちプリント

6号

戸田よしのり

戸田を、
埼玉を、
日本を変える！

埼玉県議会議員(南第20区戸田市選出)

東日本大震災から10年、忘れないで備える コロナ禍の災害避難を考えておきたい。 災害時トイレが重要！



地震、水害が起きたとき一番困るのは人の生理現象、トイレと言われています。一見、建物に被害が無くて安心していても下水の破損で溢れてしまふことも。水を飲むのを我慢しそうな症状にも注意が必要です。

首都直下地震での埼玉県の被害はどうなる？

電気	約5万3千世帯が停電	復旧予想6日
水道	約22万5千世帯が断水	復旧予想30日
下水道	約109万人に機能支障	復旧予想30日

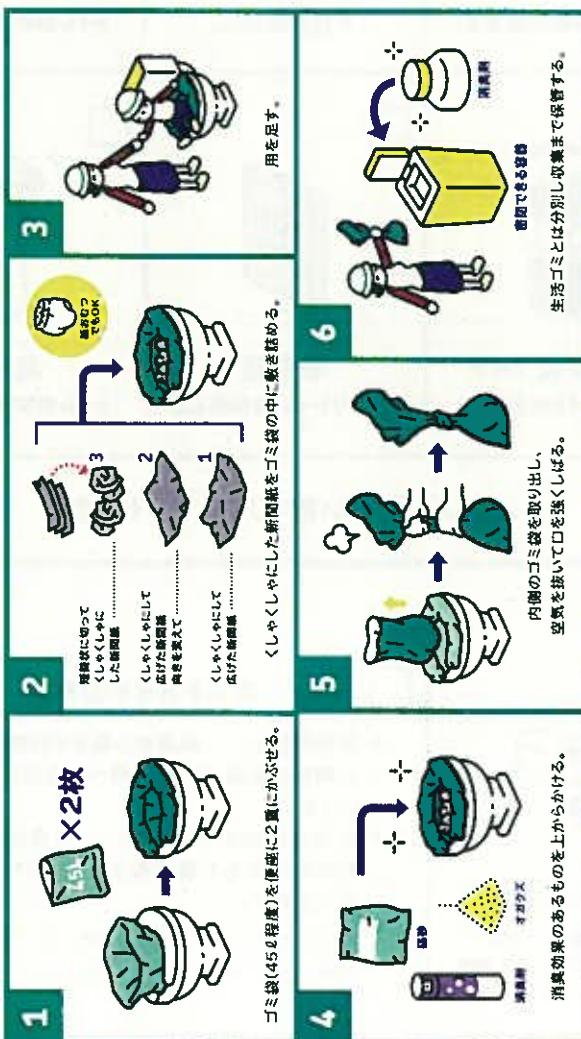
出典：『平成24～25年度 埼玉県地震被災想定調査報告書』

うち、避難所、オフィスなど、どこにいてもトイレは大変



災害時のトイレ対策

身の回り品でつくる緊急用トイレ



コロナ禍で避難所での集団生活も考え方直す必要があります。
食品と違い消費期限がないので、せひトイレ備品の確保を

出典 埼玉県危機管理防災部発行資料

閉塞感を打ち破り、希望溢れる時代を創る！
細田よしのりプロフィール

昭和58年3月18日 戸田市に生まれ育つ。新鶴小学校、新曾中学校日
大豊山高校、日本大学を卒業後、米才ハイオーリケント州立大学院
工学研究科修了、会社員、國會議員秘書を経て県議2期目

1期目に戸田翔陽高校への特別支援学校併設案を提案し実現
手話言語条例・山岳へリ救助条例・虐待禁止条例等を議員提案方式で
成立させる。2期目には、水道を美味しく災害に強くすることを提案し、
令和7年に完成予定の工事で高度処理の導入決定

県政へのご意見をお寄せ下さい！ mail@hosodayoshihori.sakura.ne.jp

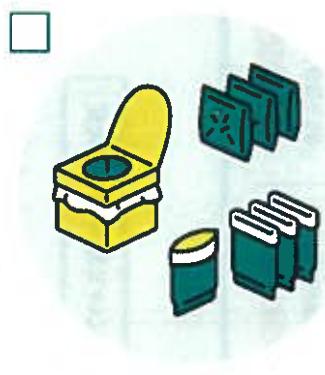
FAX:03-335-0027 戸田市氷川町 1-14-17

TEL:080-6511-0080 FAX:048-611-7110

発行 埼玉県議会自由民主党團員会
県政報告 さいたまお役立ちプリント



おうちにあるかチェックしてみよう



携帯トイレ

トイレ回数は1人1日約5回で想定し、家族7日分以上備蓄しましょう。



4人家族の場合
ニ 約140枚
必要

参考：節約型の備蓄量例 ※吸収量との兼ね合いがあります。

大便…1人1日1回、1回ごとに携帯トイレを交換

小便…1人1日4回、3回使用ごとにトイレを交換

家族4人で…

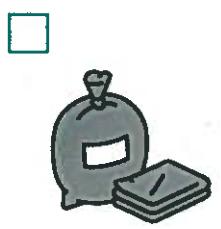
大使用
1枚×4人
×7日=28枚

+ 小使用
4枚×4人×7日
÷3=37枚

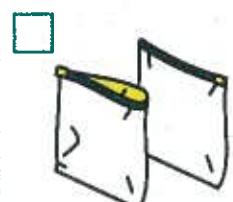
合計
= 65枚
必要！

お家にある
携帯トイレの数

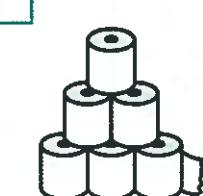
枚



ポリ袋（ゴミ袋）
携帯トイレの設置時に。



使用済携帯トイレの
密閉袋・ボックス
使用済トイレの保管に。



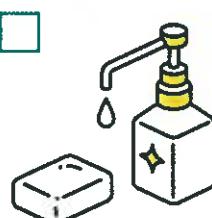
トイレットペーパー
普段から多めに備蓄を。



ウェットティッシュ
手指の洗浄に。



アルコール消毒液
トイレ後の手の衛生に。



石けん・ハンドソープ
手の水洗い時にセットで。



バケツ
水の運搬に。



ランタン型ライト
夜間のトイレの照明に。



新聞紙
手作りトイレの材料に。



消臭剤
トイレのにおい対策に。

● トイレ掃除道具

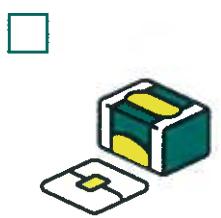
除菌洗浄剤

マスク

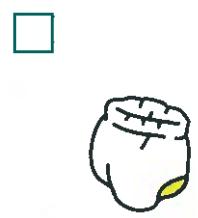
ゴム手袋（使い捨て）

ぞうきん など

家族の状況に応じて備えておくもの



生理用品
少し多めに買い置きを。



紙オムツ・おしりふき
少し多めに買い置きを。



防犯ブザー
避難所などの
トイレ利用の際、身を守る。

オストメイトの対策

- ▶ 緊急用装具……肌身から離さず所持する。
- ▶ 手持ち用装具……避難所へ持ち出して身近に置いておく。
- ▶ 緊急連絡先の携帯メモ……日常使用している装具の商品名や装具購入先、かかりつけ病院の連絡先など。

「オストメイトの災害対策」(日本オストミー協会 HP)
<http://joa-net.org/news/Top>